

統合報告書 2025



表紙：永井 竣大「青い、走る」



国立大学法人

岩手大学
IWATE UNIVERSITY



岩手大学は2029年に
80周年を迎えます。

Contents

- 1 | 岩手大学の軌跡と今
- 3 | 学長メッセージ
- 5 | 岩手大学成長戦略
いわて畜産テリトリーが拓く持続可能な社会
「畜産が変わる・地域が変わる・
大学が変わる」
- 9 | TOVLAB での活動の展望と期待
「TOVLAB って、どんな場所？
これからどうなる？」
- 13 | ビジョン 2030
- 15 | 特色ある研究紹介
- 17 | 教育改革の取り組み
－ MDA 素養を兼ね備えた教員養成の高度化－
- 19 | 部局のビジョン
- 23 | カーボンニュートラルに向けた取り組み
ダイバーシティ推進の取り組み
- 25 | 職員の働き方改革
～多様なワークスタイル・ライフスタイル～
イーハトーブ基金
- 27 | 岩手大学創立 80 周年記念事業
- 29 | 岩手大学のガバナンス
- 31 | 令和 6 年度財務諸表

はじめに

岩手大学の研究教育活動に対し、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

本報告書は、岩手大学の教育、研究、社会貢献活動を統合的にまとめ、ステークホルダーの皆様に透明性のある情報を提供することを目的としています。本学では、2021年7月に2030年を見据えた大学像として「岩手大学ビジョン2030」を掲げており、その達成に向けた、令和6年度の主要な活動と成果を振り返り、今後の方向性を示すことを目指しています。

本学では、教育と研究の質の向上に努めるとともに、地域社会との連携を強化し、持続可能な社会の実現に貢献しています。本報告書では、教育・研究活動、社会貢献活動、財務情報といった主要なセクションに関して、取り組みと成果を詳述しています。

本報告書を通じて、我が大学の現在の状況と未来への展望についてご理解いただければ幸いです。

岩手大学設置（農学部、工学部、学芸学部）

1949

1966

1977

2004

2011

2012

学芸学部を
教育学部に改組

人文社会科学部を
設置

国立大学法人
岩手大学へ移行

三陸復興推進機構（現 研究支援・産学連携センター）
地域防災センター設置

東日本大震災

人財戦略2024年実績

- ・女性教員比率：21.0% (目標 22%)
- ・女性教授比率：10.6% (目標 11%)
- ・若手教員採用比率：60.3% (目標 40.8%)
- ・海外研究者受入件数 (8日以上滞在)：23件/年 (目標 24.3件/年平均)
- ・教員海外派遣件数 (3 カ月以上)：3件/年 (目標 2.8件/年平均)
- ・女性職員 (常勤) の比率：40.9%
- ・女性管理職比率：23.9%
- ・大学執行部女性比率：16.7% (目標 20%)
- ・将来の大学執行部人材育成：21名 (目標 18名/年)
- ・男女教職員の賃金差異：84.6%
※男性の賃金に対する女性の賃金の割合 (%)
- ・男性教職員の育児休業又は特別休暇取得率：55.6%
※目標値は第4期中期目標・中期期間における 2022～2027の期間に達成すべき指標

学部数

5 学部

学部学生数

4,619人

(2025 年 5 月 1 日現在)

県内高校出身者 40.1%

(2025 年 8 月 6 日現在)

女子学生比率

学部：39.7%

大学院：28.8%

(2025 年 5 月 1 日現在)

大学院数

5 研究科

大学院学生数

876人

(2025 年 5 月 1 日現在)

留学生数・出身国数

225人

24 か国 1 地域

(2025 年 5 月 1 日現在)

就職率

学部 95.5%

大学院 98.0%

県内就職率：学部 28.7%

大学院 13.6%

(2024 年度卒業者・修了者実績)

教員数

385人

(2025 年 5 月 1 日現在)

職員数

401人

(再雇用職員、契約職員、
パートタイム職員含む)

(2025 年 5 月 1 日現在)

敷地面積

14,719,575m²

敷地面積

全国立大学 (85大学) 中

7 位

(東京ディズニーランド
約29個分相当)

科研費中区分別採択件数

(過去 5 年間の新規採択の累計数)

獣医学、畜産学およびその関連分野

9 位

(文部科学省研究振興局学術研究推進課
「令和 7 年度科学研究費助成事業の配分について」)

大学院総合科学研究科設置 (地域創生専攻新設)
釜石キャンパス開設

獣医学部設置
理工学部・農学部を改組

2016

2017

2023

2025

2029

4 学部を改組
工学部を理工学部に改組・設置
農学部に水産システム学コースを新設

地域協創教育センター設置

岩手大学
創立80周年

地域と共に、未来を創る知の拠点へ

共考と協創で築く持続可能な社会

「岩手大学統合報告書 2025」をご覧ください、ありがとうございます。本報告書は「現在進行形の岩手大学」をお伝えし、ステークホルダーの皆様には本学へのご理解を深めていただくためのものです。本報告書を通じ、私たちの大学がどのような教育研究活動や大学運営活動を展開し、地域社会や広く社会全体への貢献を果たしているか、そして未来に向けてどのようなビジョンを描いているかをお伝えできることを嬉しく思います。

本学は、1949年に新制大学として発足以来、数多くの卒業生・修了生を社会に送り出し、2004年の国立大学法人化においては「岩手の“大地”と“ひと”と共に」を校是に掲げ、学術文化の創造と高い教養・深い専門性を備えた人材の育成により、社会の発展の一端を担うとともに、地域の自治体、企業等の皆様との産学官連携や共同研究を通じた地域貢献に尽力してまいりました。また2011年の東日本大震災以降、地域の復興推進は被災県にある国立大学に託されたミッションであるとの認識のもと、その役割を果たしてきました。

さて、今日の私たちを取り巻く社会は、急激な人口減少や産業構造の変化、また気候変動やパンデミックへの対応など、急速な変化に直面し予測不能で不確実な時代を迎えており、その中で国立大学に求められる役割も大きく変わってきています。こうした時代にあって、地域の中核としての高度な知を提供する国立大学としての岩手大学は、独自の教育研究の活性化は勿論のこと、地域との共同での取組を推進することが求められています。そこで、地域における高等教育機関・中核的学術拠点としてのセントラルドグマ（中心命題）を予測不能なVUCA時代を切り拓く強靱でしなやかな人材を育成・輩出し、社会に貢献していくこととし、地域の持続的発展に寄与することが重要な使命のひとつであると位置付けました。勿論そのためには、本学が経営・教学の双方で健全に運営され、かつ教育・研究・社会貢献の各領域において、地域に頼られる存在であることが必要なことは言うまでもありません。

そこで第4期中期目標期間を迎える前年の2021年7月に、10年後の未来を見据えた岩手大学ビジョン2030『よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大

学となる』を新たに掲げました。ビジョンの実現に向けた具体的な道筋は、学生、教職員と共に考え、協力して創りあげるべきであるとの考えから、行動規範を「共考と協創（共に考え、協力して創る）」としています。その方向性は、卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」（Well-being）を受け継ぎ、誰一人取り残さない、持続可能な社会の実現のため、予測不能なVUCA時代を切り拓き、力強く生きる力を持ったレジリエントな人材の育成を目指すものであり、ビジョン実現に向け教職員が一丸となり取り組んでいます。ビジョンでは、教育、研究、社会貢献、職場環境、大学経営の5つの目標を掲げ、それを達成するための23の戦略に基づき、具体的な事業をアクションプランへと展開し、実施しています。ここでいくつかのトピックスについて、簡単に紹介します。

地域課題・社会ニーズに応える取組の推進

まず、教育面についてです。本学では本年4月、理工学部・農学部の新編及び獣医学部の新設を行いました。これはビジョンに基づき、社会構造・産業構造の変化を受けて生じる新たな社会的・地域的ニーズに積極的に対応していくとの本学の意思をひとつの形として体現したものであり、特に獣医学部の新設は、本学の歴史においても大きな変革の一つと言えます。我が国初的高等農林学校として設立された「盛岡高等農林学校」をルーツに持つ本学において、120余年の歴史と伝統ある獣医学をさらに発展させ、国際通用性のある獣医師として育成・輩出することは、全国有数の畜産県である岩手、さらには我が国の未来を支えることにつながるものと考えています。新たな5学部体制の下、今後も、学生の主体的に学び成長する力を高め、専門性と実践力を併せ持つレジリエントな人材の育成を目指し、一層の教育機能の充実を図っていきます。

研究面では、特色ある研究の推進に向け、これまで培ってきた次世代農学や表面界面・ナノ工学、地域の歴史文化研究等の研究を重点研究分野に位置づけ、研究センターを中心に研究基盤の強化を進めています。また、新たな強み・特色となりうる先進的な研究の創出・発展を目的とする科学技術イノベーション推進ラボにおいて、新たに「グリーン表面界面ナノ工学研究

— 岩手大学ビジョン2030の実現に向けて —

ユニット」及び「いわて畜産テリトリー研究ユニット」の2つの研究ユニットを設置しました。両ユニットには経費やURAによる支援等を行い、更なる大型外部資金の獲得や関連分野における学術論文の増加等、持続可能で特徴ある研究ユニットとしての取組を強化します。本学の研究の学際性を高め社会実装に結びつく研究を推進し、新たな価値の創造に繋げていきたいと考えています。

社会貢献面では、およそ35年に及ぶ岩手での産学官連携活動により培われた「地域連携」が本学の強みであり、これまでも高い評価をいただいています。今年度は本学を事業責任機関とする「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」が文部科学省の「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に採択されました。岩手におけるオープンリカレントエコシステムの構築を通じ、高度で持続可能な地域社会の形成に貢献していきます。地域に立脚する国立大学として、より一層地域社会への貢献を果たすためには、高等教育への要望や課題に関する地域社会との継続的な対話が重要であり、今後も「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」や「いわて未来づくり機構」等の対話の場を活用し、地域課題やビジョンの共有も含め、地域社会と一体となり地域創生の取組を進めていきます。

最後に職場環境・大学経営面では、AI、RPAをはじめとするデジタル技術を導入し、DXの積極的推進や業務運営体制の高度化を進めています。電子決裁・電子保存の導入では、年間約40万枚の印刷枚数削減に加え、在宅勤務時や出張時の文書確認・決裁も可能になる等、働き方の観点からも良い効果が生まれています。また今年度より新たに、学長の下に「岩手大学成長戦略会議」を設置し、本学の強み・特色ある研究を通じたイノベーションの創出と本学経営基盤の強化を実現するための体制も構築しました。加えて、多様な自己財源の確保策として、同窓会との連携による寄附金の増額やURAの充実による産業界等からの外部資金の増額、ネーミングライツ事業等の保有資産の有効活用による自己収入の増額等により、安定的な財務基盤の確立に向けた取組も併せて進めています。

ステークホルダーの皆様へ

岩手大学ビジョン2030は本学の未来を築く指針です。

ビジョンに掲げた「地域の知の府」「知識創造の場」として、これからも本学が持続的に発展していくためには、学生の主体的に学ぶ力、教員の新たな知を創出する力、職員の大学運営を担う力を高め結集するとともに、ステークホルダーの皆様との対話を継続し、より良い岩手大学、より良い地域社会を共に考え、協力して創ることが重要かつ不可欠であると考えています。また、ステークホルダーの皆様との対話は、まず「本学を知っていただく」ことなしに始めることはできません。本報告書が岩手大学の今をご理解いただく一助となれば幸いです。

岩手大学は、より良い未来を創造する高等教育研究機関として、また地域に根差し地域と共に歩む国立大学として、次代を担う有為な人材の輩出や特色ある研究の推進、研究成果の普及や大学独自技術の社会実装等により、これからも地域社会や世界に貢献していきます。

引き続き岩手大学への一層のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



岩手大学長 小川 智

「畜産が変わる・地域が変わる・大学が変わる」



杉田 早苗

岩手大学COI-NEXT研究開発課題
4 リーダー 農学部准教授

喜多 一美

理事(総務・戦略企画担当)
副学長

澤井 健

岩手大学COI-NEXTプロジェクトリーダー・
研究開発課題1 リーダー 農学部教授

研究開発課題

1

循環型飼料生産流通
システムの構築

研究開発課題

2

多様な経営形態に適応可能
な家畜飼養システムの構築

研究開発課題

3

先端通信技術による
次世代獣医療体制の構築

研究開発課題

4

地域資源の活用による
共創型地域圏の構築

「いわて畜産テリトリー」とは

喜多：本日は、科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に採択された「いわて畜産テリトリー」について、澤井先生と杉田先生にお話を伺います。

まずは、プロジェクトの概要について澤井先生にご説明いただきます。

澤井：本プロジェクトは、JSTの「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に採択されたもので、地域共創分野の育成型として2年間の活動を経て、今後10年の本格型への移行を目指しています。正式名称は『農村と都市との豊かな結びつきを育む「いわて畜産テリトリー」創造拠点』で、このプロジェクトは、岩手県の畜産を核に地域課題の解決を目指す取り組みです。岩手は北海道に

次ぐ畜産基地であり、特に乳牛や養鶏が盛んですが、担い手不足や飼料の確保など、深刻な課題を抱えています。これらの課題に対応しながら、地域コミュニティの維持・発展を図ることが本プロジェクトの目的です。

「人が変わる・大学が変わる・社会が変わる」というキャッチフレーズのもと、大学が地域のニーズを丁寧に汲み取り、従来の「シーズ主導型」ではなく「バックキャスト型」の研究を推進しています。これは、大学の技術や知識を一方的に提供するのではなく、地域が抱える課題を出発点とし、それに応える形で研究と教育を展開する新しいアプローチです。

喜多：今回、畜産に着目されたということですが、岩手県の畜産は全国的にも重要な位置づけですね。北海道・岩手以外では、どの地域が畜産が盛んなのでしょうか？

澤井：九州の宮崎・鹿児島・熊本などが挙げられます。



- 理事(総務・戦略企画担当)・副学長 喜多 一美
- 岩手大学COI-NEXTプロジェクトリーダー・研究開発課題1リーダー 農学部教授 澤井 健
- 岩手大学COI-NEXT研究開発課題4リーダー 農学部准教授 杉田 早苗

気候の違いにより、北日本では乳用牛、南日本では養豚が盛んです。岩手県では養鶏も盛んで、地域ごとに特色があります。

畜産業・地域社会の持続可能性への貢献

喜多：気候の違いにより、畜産には地域ごとの特色があるんですね。畜産業は食料の安定供給に欠かせない存在であり、米不足のような事態が起これば社会に混乱を招きます。現在の畜産体制は安定しているのでしょうか？

澤井：酪農は飲用乳の自給率が高く、生産物自体は国内で賄っていますが、乳牛の飼料は輸入に大きく依存しています。飼料には粗飼料と濃厚飼料があり、北東北では粗飼料の自給はある程度可能ですが、濃厚飼料はほぼ全量が海外産です。さらに、国際情勢や気候変動、世界的な畜産需要の増加により、飼料の確保は今後ますます厳しい環境に置かれると考えられます。

喜多：なるほど、今回のCOI-NEXTでは飼料自給に関することプロジェクトの一つとなっていますが、何か具体的な対策や方向性があれば教えてください。

澤井：はい、畜産・酪農の担い手不足が深刻化する中、従来の血縁による後継や新規就農だけでは人材確保が難しくなっています。そこで本プロジェクトでは、誰でも畜産に関われる社会の実現を目指し、技術や仕組みの開発に取り組んでいます。特に飼料生産では、岩手県が粗飼料の自給率約8割と高いものの、今後の持続性を考慮し、誰でも栽培できるような効率的な技術の開発を進めています。

喜多：一方、先ほど出た濃厚飼料の自給率はどれくらいでしょうか？

澤井：濃厚飼料の自給率は2割未満で、ほとんど輸入に頼っているのが現状です。プログラム育成型の期間においては粗飼料の技術開発に注力しますが、その後はとうもろこしや大豆などの濃厚飼料に関しても取り組む予定です。

「テリトリー」の形成

喜多：飼料の問題は非常に重要ですが、農業分野では自治体による支援も多くあるかと思います。今回の取り組みは、産官学の連携による共同プロジェクトと理解して

いますが、県や市町村など自治体との関わりは、具体的にどのようなになっているのでしょうか？

澤井：プロジェクト名に含まれる「テリトリー」はイタリア語で「地域圏」を意味し、地理的なつながりだけでなく、文化や歴史を共有するコミュニティの概念です。本プロジェクトでは、岩手県北部の畜産を基幹産業とする6市町村と連携し、それぞれの地域課題を洗い出しながら、畜産を軸にした岩手型テリトリーの形成を目指しています。この取り組みは大学単独ではなく、地域との協働が不可欠であり、岩手県の畜産課もプロジェクトに参画し、行政と連携した体制で進められています。

喜多：澤井先生の方から「テリトリー」というイタリア語の言葉についてご説明がありましたが、その中において共同体やまちづくりということが欠かせないと思います。まちづくりを専門とされている杉田先生の方から、岩手県のような人口減少地域におけるまちづくりに関する考えをお聞かせください。



杉田：私は、首都圏と地方のまちづくりには大きな違いがあると感じています。特に自然環境の有無が決定的で、東京では自然が失われ、地球環境への危機感も薄い傾向があります。一方、岩手では課題意識が高く、自治体や地域の方々が提案に対して前向きに伝えてくださる風通しの良さを感じました。東京では住民の自主的な活動が制限されることもありましたが、岩手では他者への思いやりや協力の姿勢が強く、まちづくりにおいて非常に魅力的な環境だと思っています。

喜多：先生がこのプロジェクトで担当される課題においては、都市と地方の連携という視点もあると思います。都市と地方の価値観の違いをどう融和していくか、可能性はあるのでしょうか？

いわて畜産テリトリーが拓く持続可能な社会
「畜産が変わる・地域が変わる・大学が変わる」

「畜産が変わる・地域が変わる・大学が変わる」

杉田：実は市民の意識はそれほど大きく変わらないかもしれませんが、地方の方が危機感は少し強い傾向がありますが、自分の街を大切に思う気持ちは、地方でも都会でも共通しています。首都圏にも地方の人口減少や農業の後継者不足を心配し、生産物の購入などで応援しようとする方がいます。そうした価値観を共有できる人々との関係を深めることで、農村と都市の豊かな結びつきが育まれると考えています。



喜多：価値観を共有できる人との連携を通じて、情報共有や体験を重ね、関係人口の形成につなげることが重要です。岩手県でも定住促進の取り組みがありますが、いきなり移住するのはハードルが高い。住民票は東京に置いたまま、週末だけ岩手に来るような形もあると思いますが、その可能性についてはどうお考えですか？

杉田：非常に重要な視点です。いわゆる「二地域居住」という形で、週末だけ地方に滞在する人が増えることは、地域の活力維持にとって大切です。人口を増やすことは難しいですが、地方に一時的に滞在し、地域に貢献する活動を行うことで、都市と地方の協力関係が築かれ、持続可能な地域づくりにつながると考えています。

喜多：民間活力の導入についてはどうでしょうか？

杉田：民間活力の導入は地域活性化に有効ですが、外部企業の撤退リスクもあります。地域の価値観に共感する企業との丁寧な価値共有が重要だと考えています。

喜多：価値観の共有は、広域で世代を超えた取り組みでは特に重要だと感じました。そこで杉田先生に伺いたいののですが、「地域が変わる」という言葉には、例えば岩手県が将来的にどう変わっていくことを理想としているのでしょうか？

杉田：そうですね。岩手に限らずかもしれませんが、やはり「自分の街を好きになってもらうこと」が何よりも大

切だと思っています。人口や施設が減っても、今あるものを大切にし、価値観を共有しながら協力して暮らすことで、豊かさは保てるはず。大人が楽しそうに暮らす姿を見せることで、若者も「帰りたい」と思える地域になるのではないのでしょうか。

喜多：確かにその通りですね。私たち自身がやりがいを持って、いきいきと働く姿を見せることが大切だと思います。「地域が変わる」という点について、澤井先生はどのようにお考えでしょうか？

澤井：杉田先生のお話にもありましたが、二地域居住のような暮らし方は、このプロジェクトでも大切にしています。イタリアのテリトリー先進地域では、都市で働きながら週末に地域に戻り、地域に貢献する人々がいます。岩手でも、畜産を軸にそうした関わり方が広がるといいなと思っています。また、地域への「愛着と誇り」がこのプロジェクトの核になると考えていて、それをどう育むかを社会科学的な視点からも探っています。畜産だけでなく、地域づくりも両輪として進めていきたいです。



喜多：生成AIの活用についてはどうお考えですか？

澤井：畜産の管理や飼料生産において、AIが重要な役割を果たします。経験の浅い担い手でも、AIの支援により適切な判断が可能になります。

杉田：スマート農業は重要ですが、効率性だけでなく、多様な人の関わりを可能にし、かつ人々のコミュニケーションを促すもの、という観点を持って技術を導入することが大切だと考えています。

未来へ向けて 一次世代へのメッセージ

喜多：最後に、お二人から学生を含めて若い世代へのメッセージをお願いします。

【本記事について】
紙面の都合上、発言の一部を抜粋・意識している箇所がございます。全文をご覧になりたい方は、6 ページ上の二次元コードよりアクセスしてください。

澤井：農学部では「農学の総合知」をテーマに掲げ、分野横断的な教育を進めています。学生には地域課題に関心を持ち、実践的な学びを通じて社会に貢献してほしいです。

杉田：現場での体験を通じて、日常の中にある課題や価値を深く理解することが重要です。革新的な未来は日常の中にあると考えています。

喜多：いわて畜産テリトリーは、地域の課題に多角的に向き合う先進的で野心的な取り組みではないでしょうか。人とのつながりや地域への愛着を育みながら、技術や知恵を磨いていく過程は、非常にわくわくする好奇心をかき立てるものです。学生が地域で学び、社会に還元

する豊かな循環が広がることを願っています。

澤井：さきほど杉田先生から「風通しが良い」というお話がありましたが、私も同感で岩手の自治体や生産者の皆さんが「岩手大学だから」と信頼して協力してくださるのを強く感じています。これは、宮沢賢治の時代から築いてきた岩手大学のレガシーのおかげです。このプロジェクトが、100年後も「岩手大学だから」と言ってもらえるような礎になればと思っています。

喜多：本日はありがとうございました。岩手大学のレガシーを活かし、地域とともに歩むこのプロジェクトが、好循環を生み出すことを期待しています。

いわて畜産テリトリーが拓く持続可能な社会
「畜産が変わる・地域が変わる・大学が変わる」



TOVLABでの活動の展望と期待

「TOVLABって、どんな場所？これからどうなる？」



大向 さつき

岩手大学人文社会科学部 4 年生
学生スタッフとしてTOVLABの設
立初期から関わり、イベント準備
や動画制作など、現場で活躍中。

嶋田 瑞生

ATOMica代表取締役 Co-CEO
全国各地でコワーキングス
ペースの企画・運営を手がけ、
TOVLABの運営にも携わる。

藤原 百恵

manordaいわて
地域商社事業部アソシエイト
岩手大学の卒業生であり、岩手
銀行グループの地域商社として
TOVLAB連携を担当。

《司会》小藤田 久義

岩手大学副学長・
地域協創教育センター長

イーハトーヴ協創ラボ



地域と学生、教職員との協創活動を恒常的に促すとともに、新たなアイデアや取り組みを創出する場として令和6年秋に中央学生食堂2階に設置された学内コワーキングスペース。オープンな環境とセキュアな環境の両立を兼ね備えた学修・交流スペースとしての機能に加え、施設内にコミュニティマネージャーを配置し、利用者（学生・教職員に加え、企業・団体関係者、卒業生等）それぞれのニーズを把握しながら、課題解決や協働を促進するための各種ソフト事業を多様に展開。

小藤田：皆さま、本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。今回の鼎談では、岩手大学地域協創教育センターが運営する「TOVLAB（イーハトーヴ協創ラボ）」について、これまでの活動を振り返りながら、今後の展望について語り合う機会にしたいとの思いから、この場を設けました。

TOVLABは、全学部学生を対象とした共修プログラム「イーハトーヴ協創コース」と連携し、学生・教職員・地域の方々が交流・協働するためのコワーキングスペースです。地域と大学がつながり、共に新しい価値を創造する場として、現在さまざまな取り組みが進められています。

本日は、TOVLABに深く関わってくださっている3名のゲストをお迎えしております。

まず最初に、これまでの活動を通じて感じたことなど、運営サイドにおける、みなさんそれぞれの視点からのTOVLABについて、お話しいただければと思います。

私にとってのTOVLAB

嶋田：他の地域でもいろいろなコワーキングスペースを手がけてきましたが、利用者層は本当にさまざまです。岩手大学のTOVLABは、やはり“学生が主役”という印象が強いですね。特に面白いのは、教育プログラムとTOVLABがしっかり連動している点です。これは全国的にも珍しく、大学が本気でこの場を推進しているのが伝わってきます。学生も『使ってみたい』と思えるような空気があるのいいですね。

- ATOMica代表取締役 Co-CEO 嶋田 瑞生 氏
- manordaいわて 地域商社事業部アソシエイト 藤原 百恵 氏
- 岩手大学人文社会科学部4年生 大向 さつき さん
- 岩手大学副学長・地域協創教育センター長 小藤田 久義



担当している授業では、学生の熱量の高さを感じました。東北の学生は、一見控えめに見えても、問いかけに対して自分の考えでしっかりと応えてくれるんですね。

小藤田：ありがとうございます。では藤原さん、卒業生として、そしてイーハトーヴ協創パートナー企業である岩手銀行のグループとして、TOVLABを通じた地域連携について感じたことを伺いたいです。



藤原：岩手大学を卒業し岩手銀行に入行し、こうしてまた母校と関わることがとても嬉しいです。私が在学していた頃は、アルバイト以外で地域に出ていくことは少なかった印象があります。でも今は、大学が積極的に地域との連携を進めていて、学生も自分から関わろうとする姿勢が強くなっていると感じます。提携講義では、グループワークになると学生が積極的に意見を出してくれて、講義後にも質問に来てくれるなど、熱意のある姿が印象的でした。最近では、TOVLABで開催した地域イベントの説明会にも多くの学生が参加してくれました。こうした場があるからこそ、学生と地域が自然につながっていけるのだと思います。

小藤田：では大向さん、学生スタッフとして感じるやりがいや、改善点など、今の率直な思いを聞かせてください。

大向：TOVLABの良いところは、学生が“やってみたい”を実際に形にできる場所だということです。後輩が企画したイベントも、一人の思いからどんどん共感する学生が集まり広がっていききました。やりたい気持ちはあっても表に出すのが苦手な学生が多い中で、TOVLABはその一歩を踏み出せる場になっていると感じています。学生

スタッフとしてはイベントの周知やポップ作り等を担当していますが、割り振られた業務に限らず、“どうすればTOVLABがもっと使いやすくなるか”を日々考えています。この視点はTOVLABに常駐されているコミュニティマネージャーさん達から教わりました。

藤原：学生が自分から企画に挑戦できるのは、大向さんのような学生スタッフがいるからこそ。同じ目線で関われることで、やってみようと思えるんですね。

TOVLABで 「やってみた」・「やってみたい」こと

小藤田：では、印象に残っているイベントや感想をぜひ聞かせてください。

大向：地元である八戸市の企業と夕食を囲みながら交流できたイベントが印象的で、リラックスして本音が聞けたのがすごく良かったです。

嶋田：食事しながら話すっていうのは自然と会話も広がるし、働く人のリアルな姿が見えるのがいいですね。他の地域の例だと、学生と企業が半年かけて商品開発するインターンや、社名を伏せて社会課題解決の取り組みだけで企業を紹介する説明会もありました。地域で挑戦する企業に光が当たる場となり、とても意義のある会になったと思っています。

藤原：毎週金曜日に岩手銀行の行員や岩手銀行グループの社員がTOVLABで学生と交流していますが、銀行のイメージが変わったという声が多いんです。今は銀行に制服がないことや、地域と連携した事業等の銀行業以外の



TOVLABでの活動の展望と期待 ～「TOVLABって、どんな場所？これからどうなる？」～

業務があること等を紹介すると学生の関心も高まっていることを感じています。

TOVLABにはキッチンがあるので食のイベントも可能で、大学内でテストマーケティングができるのもすごくいいなって思っています。

小藤田：学生に自社のことを直接伝えられる場って、すごく貴重なんですよ。TOVLABで学生と企業の方をつなぐ方法、大向さんは何かアイデアありますか？

大向：現在はコミュニケーションボードや、企業の方から顔写真と自己紹介文をいただいて、企業紹介ボードを作っています。今後は学生がボードに付箋で質問を貼って、それを企業の方に伝えるような仕組みも作れたらいいなと思っています。



小藤田：企業側には学生との交流にハードルを感じているケースも多く、企業と学生の橋渡しをどう進めるかが今後の課題ですね。インターンシップ実施側向けの説明会も今後考えていければと思います。

TOVLABの未来を描く

小藤田：TOVLABは現在は学生のキャリア支援が中心ですが、産学連携や共同研究も今後の可能性として考えていくべきでしょうか。

嶋田：地元企業との産学連携は最終的な目標として良いと思いますが、段階的に広げていくアプローチが現実的だと感じています。まずは連携に慣れている企業と成果を出し、その事例を周囲に広げていくことで、地域にも波及していく流れが自然です。コミュニティマネージャーが関係構築を担い、URAが研究と社会ニーズを繋ぐ役割を果たすことで、うまく回っている大学も見られ

ます。産学連携に関わった学生がそのまま入社することもありますし。こういう場があるからこそ、素敵な出会いが生まれるのだと思います。

小藤田：文系・理系問わず、卒業研究で地域課題に取り組むケースがあります。TOVLABで共同研究の成果発表をするなど、そういう地域とのつながりを作っていけたら面白いですよ。

TOVLABに期待すること

小藤田：最後にTOVLABに期待することを一言ずつお願いします。

嶋田：TOVLABは今や全国的にも注目されるような存在になってきていると思います。大学や地域、学生の期待がうまく重なった、すごく良いタイミングで始まった取り組みですよ。今の流れを大事にして、もっと拡げていきたいです。岩手発のこの仕組みが、他の地域にも広がって、学生や企業が自然に関わり合える拠点になっていくと嬉しいですね。



藤原：嶋田さんのおっしゃる通り、岩手大学のTOVLABは学生と地域事業者が自然に関われる、全国的にも貴重な場です。学生発案のイベントも増え、自ら動く力が育っています。人の興味を知ることは社会でのコミュニケーションにもつながり、TOVLABはその力を育てる練習の場です。まず一步踏み出すことで交流が広がり、自分の成長にもつながると感じています。もっと多くの学生に活用してほしいですね。

大向：TOVLABには初めての方でも安心して利用できるように、学生スタッフが常駐しています。「何をすればいいかわからない」「少し不安…」という方にも、スタッ

フが丁寧に声をかけ、サポートします。私たちもコミュニティマネージャーと連携し、より多くの方に気軽に足を運んでいただけるよう工夫を重ねています。まずはぜひ、一度TOVLABへ来ていただきたいです。

小藤田：今日の話の中で、TOVLABの今後の展開や、イ

ンターンシップ、産学連携、地域との関わり方など、いろいろなヒントが見えてきた気がします。まだTOVLABに馴染みのない方にも活用イメージや魅力が届くように、我々も努力していきますので、皆様のご協力を今後ともよろしくお願いいたします。

協創を生み出すHub

イーハトーヴ協創ラボ「TOVLAB」



多様な仲間が会う場

学生と地域社会の交流拠点



新たなアイデア創出の場

創造的な取り組みを生み出す



交流・協創を促す場

恒常的な対話と協働の促進



クリエイティブな飛躍の場

新しい活動への挑戦を支援

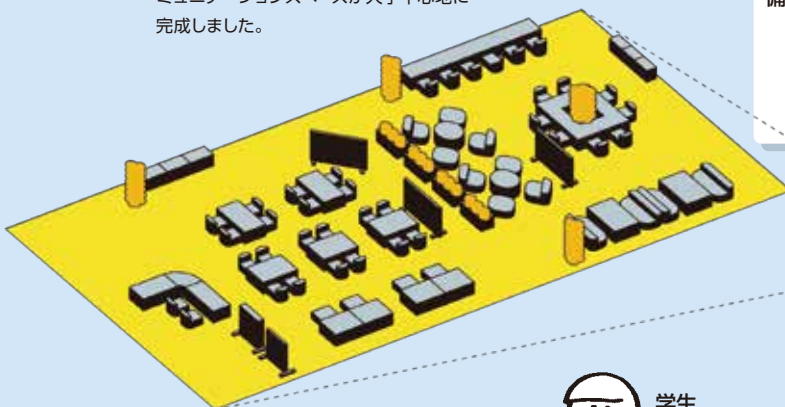
コミュニティマネージャーが常駐し大学・地域・自治体・企業の交流と協創活動を積極的にサポート。



ト ヴ ラ ボ みんなが集まる場 TOVLAB

地域と学生・教職員をつなぎ、交流や協創活動を通じて多様な仲間が出会い、新たなアイデアや取組を生み出す大学内コワーキングスペースです。学生と地域との交流・協創を恒常的に促す場として、オープンな環境とセキュアな環境の両立を兼ね備えたコミュニケーションスペースが大学中心地に完成しました。

岩大生なら
誰でも使える



施設設備

利用料	個人：1,000 円/日 団体：1 人あたり 50,000 円/年 岩手大学の学生と教職員：無料
初期登録料	無料
共有席	44 席 (イベント利用時 60 席)
ディスプレイ	86 型 1 台・50 型 2 台
貸出備品	モバイルバッテリー・充電器・ブレゼン機器等 ※詳細は下記の二次元コードをご確認ください。
その他	館内での飲食可能



TOVLAB に集まる人々

さらに…多様な企業・自治体・NPO がパートナープログラムで続々、合流しています！



講師

ビジネスやイノベーションのエキスパートの教授たちをはじめ、各専門分野の講師たちが参加しています。



ペーサー (社会人伴走者)

イーハトーヴ協創コースで受講者の学びに伴走しつつキャリア形成をサポートする現役社会人の皆さんも集まります。



学生

コース受講生はもちろん受講していない学生も、休憩や議論など様々な使い方が可能です。



コミュニティ マネージャー

TOVLAB には専属のスタッフが常駐し、マッチングやネットワークを促進します。

TOVLAB 利用方法

- ① 中央食堂に行く
- ② 図書館側入り口近くの階段を登る
- ③ 入館手続きを行う (初回のみ登録)
- ④ 好みの席を選ぶ
- ⑤ 勉強やおしゃべりなど自由に利用する

入館前に TOVLAB の
LINE を友達追加する
と手続きがスムーズ！



TOVLABでの活動の展望と期待
「TOVLABって、どんな場所？これからどうなる？」

岩手大学ビジョン 2030

行動規範 共考と協創（共に考え、協力して創る）

よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」
として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となる

社会貢献 目標

地域社会との対話により、時代とともに変わる地域への理解を深め、人材育成と研究成果の活用を通じて地域社会や地域企業が抱える課題の解決に貢献する

- 戦略 1. 地域社会との対話の場の構築（いわて高等教育地域連携プラットフォームの活用）
2. 地方国立大学として、地域の未来を担う人材を輩出（レジリエント人材）
3. 地域ニーズを踏まえた質の高い教育機会を提供（リカレント教育）
4. 研究成果を活用し、地域社会や地域企業が抱える課題解決に貢献（研究成果の社会実装）

教育目標

グローバル化が進展する時代において「多文化共生社会」の実現に貢献し、予測不能な時代の諸課題に対応できる人材を育成する

- 戦略 1. 教養教育のミッションを再定義（リテラシー、社会人基礎力、専門教育との有機的接続）
2. ワンキャンパスを活かした分野横断・文理融合教育の実施
3. 学生が主体的に学ぶカリキュラムの構築
4. 社会との関わりの中で学ぶ実践的教育を含む多様な学習環境の整備
5. グローバル化に対応した能力を身に付けた高度専門職業人の育成
6. 学生の学びをサポートする体制の充実（キャリアコーディネートなど）

大学経営 目標

上記目標の達成に向けた経営を実現する

- 戦略 1. 経営及び教学に関する責任を明確にしたガバナンス体制の構築
2. 政策や社会状況に影響されない自立した財務体質の構築
3. ステークホルダー（学生や社会など）との対話を大学経営に反映
4. IR (Institutional Research) の活用と DX (Digital Transformation) の積極的推進

セントラルドグマ (中心命題)

卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」(Well-being) を受け継ぎ、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指し、予測不能な VUCA* 時代を切り拓き、力強く生きる力を持ったレジリエントな人材の育成を通じて、社会に貢献する。

研究目標

教員の自由で優れた研究成果を創出するための制度設計や施設整備を実施し、基礎研究を含めた大学全体としての研究力を向上する

- 戦略 1. 教員の自由な発想のもと長期的視野で真理の探究を行うことができる環境の構築
2. 岩手の歴史文化や東北の地域的特徴を生かした岩手大学ならではの研究の推進
3. 大型外部資金等を活用した先導的研究の推進
4. 研究意欲のある教員のサポート体制の充実
5. 若手研究者の柔軟な発想を研究力向上につながる体制の構築

職場環境 目標

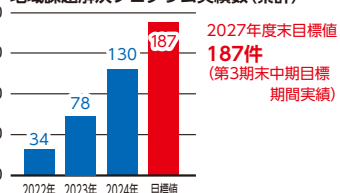
学生と共によりよい未来を創造する協働体となるため、教職員が成長し、自己実現を図ることができる職場環境をつくる

- 戦略 1. 全教職員が絶えず成長し、自己実現できる職場環境の構築（FD、SD）
2. 創造的な職場環境を実現（デジタル化推進による働き方改革）
3. 多様性（ダイバーシティ）を踏まえた人事方針の策定
4. 教職員のモチベーションを高める環境を構築（厳正かつ公正な業績評価と処遇改善）

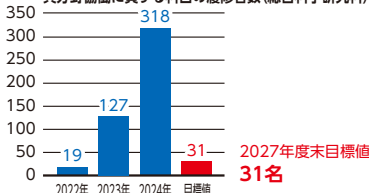
*Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性) の頭文字を並べた造語。あらゆる環境が変化し、将来の予測が困難になっている状況を意味する。

教育／社会貢献

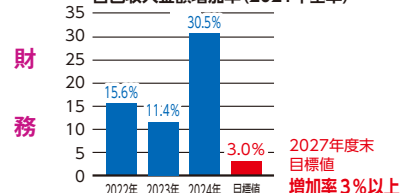
地域課題解決プログラム実績数(累計)



異分野協働に資する科目の履修者数(総合科学研究科)

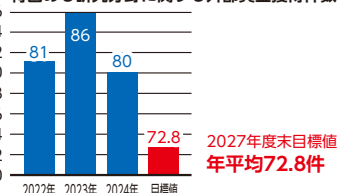


自己収入金額増加率(2021年基準)

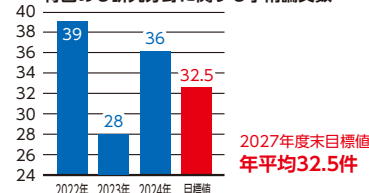


研究

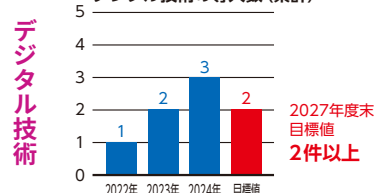
特色ある研究分野に関する外部資金獲得件数



特色ある研究分野に関する学術論文数

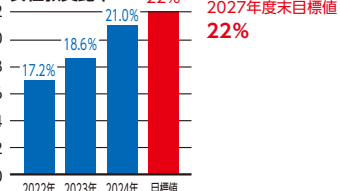


デジタル技術の導入数(累計)

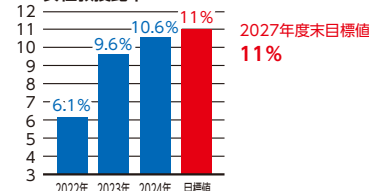


人材

女性教員比率



女性教授比率



ビジョンの
進捗状況は
こちらから



2024年度 教育・研究・地域貢献・大学運営の主な実績

教育TOPIC MDA素養を備えた教員養成の高度化に向けた取組 ⇒ 関連記事17ページ

教育・社会貢献TOPIC 地域との協創による教育活動の推進 ⇒ 関連記事9ページ

研究TOPIC 「いわて畜産テリトリー」創造拠点の形成に向けて ⇒ 関連記事5ページ

社会貢献TOPIC 農学部附属畜産飼料総合教育研究センター (AFSeC) の開設

岩手大学は、我が国における食料自給率の長期低迷、異常気象による穀物収量の減少に伴う畜産飼料の供給不足、世界有数の穀倉地帯における国際紛争等、畜産飼料の供給・流通に関する諸問題の抜本的な解決を目指し、2024年6月1日に農学部附属畜産飼料総合教育研究センター(以下、「AFSeC」という。Animal Feed Science Centerの略)を新たに設置しました。AFSeCは国内大学初の畜産飼料・飼養技術に関する総合的な教育・研究センターであり、新しい飼料供給・流通モデルの開発や、新規飼料原料の活用・既存飼料原料の品質改善を通じた新規畜産飼料の開発、飼料給与法など家畜飼養に関する技術革新を目指し、岩手県をはじめ我が国全体の食料安全保障に資する活動を展開しています。また、本センターは、2024年度文部科学省概算要求において措置されたものであり、地方創生に資する教育研究組織改革の好事例としても注目されています。

2024年12月18日にはJST共創の場形成支援プログラム「いわて畜産テリトリー」及び岩手県との共催によるシンポジウムを開催し、岩手の畜産業の持続性向上を目指した新しい飼料供給・流通モデルの開発や飼料原料の品質改善に関する最新の研究成果が発表され、参加者との諸課題に関する議論を行うなど、岩手の畜産業を盛り上げるためのアイデアを共有しました。今後も地域の畜産業の持続性向上に向けた研究を推進し、技術革新を通じて食料安全保障に貢献していきます。



農学部附属畜産飼料
総合教育研究センター看板除幕式

研究TOPIC 地域協創イノベーション・エコシステム(岩手モデル)の実現へ

岩手大学は、内閣府の2024年度「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」に採択されました。

「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」は、地域の中核となる大学が自身の強みや特色を活かし、社会実装を担う官庁や自治体や担う事業に主体的に参画し、地域が抱える課題解決等に資する取組を通じて得られる外部資金獲得実績及び今後の獲得額増加のための計画などを提案のうえ、優れた構想を持つ大学に対して、重点的に支援する事業です。

本学は「地域イノベーションを先導する大学への経営改革～イノベーションリソースが循環する地域協創イノベーション・エコシステム(岩手モデル)の実現～」というプロジェクト構想を掲げ、岩手県・盛岡市・岩手県工業技術センター・いわて産業振興センターと連携することで、設備や支援人材等のリソースを集約化し、地域産業界のニーズに対して研究開発から社会実装、その先の地域産業振興まで一気通貫でサポートする地域協創システムの構築に取り組んでいます。

今後は、本学が構成機関と協働し構築するイノベーション commons の場である「いわてイノベーション推進リサーチパーク(仮称)」を基盤として、地域イノベーション・エコシステムの構築を目指すとともに、「組織横断産学官連携支援システム」によるコーディネート機能、企画機能の強化に向けて取り組んでいます。



プロジェクトの構想概要

大学経営TOPIC 多様な自己財源確保の取組

岩手大学は、自己財源確保のための新たな取組として、2023年度からネーミングライツ事業を行っています。本事業は民間事業者様に命名権料をご負担いただき、学内施設に愛称を付けていただくものですが、本事業を行うことによって新たな財源を確保するだけではなく、教育・研究のパートナーとして学生の就職やインターンシップ、教員との共同研究等、より幅広い連携への進展を目指しています。

2024年度は新たに日本圧着端子製造株式会社様、株式会社小田島組様と契約を締結し、学生センター C棟 GC1 大講義室、GC2 大講義室の愛称をそれぞれ「日本圧着端子講義室」、「小田島組ほ〜」としました。GC1 大講義室、GC2 大講義室とも本学最大規模の講義室であり、通常講義のほか学外のイベントにも多く活用されており、大学関係者のほか地域の方等多くの利用者の目に触れるものとなっています。これにより本学のネーミングライツ契約は、2023年度の株式会社アイオー精密様(愛称：みらいAIOホール)と合わせて計3件となりました。

また、他の自己財源確保の取組として、外部業者への土地貸付によるコインパーキングを学内に整備しました。このコインパーキングは附属動物病院駐車場として利用するほか、本学や近隣の学校施設への来訪者等が多く利用しています。この取組により本学には月額貸付料が収入として計上されています。今後も岩手大学は財源確保の取組を積極的に行い、本学がより一層教育研究の場として発展していけるよう努めていきます。



ネーミングライツによる愛称
(左：日本圧着端子講義室、
右：小田島組ほ〜)

特色ある研究紹介



盛岡市子ども科学館でのカミナリ実験のようす

高電圧・プラズマの

農業・食品分野での高度活用



理工学部 理工学科
電気電子・情報通信コース
教授 高木 浩一

なぜ電気を使う？～電気は変身の天才～

“電気”について、どのようなイメージをお持ちでしょうか？ 科学イベントや小中高校の出前授業で聞くと、さまざまな答えが返ってきます。例えば、明るい(光：テレビ、ライト)、痛い(静電気)、動く(運動：洗濯機、電気自動車)、熱い(熱：炊飯器、IHヒータ)など。いろんな答えが返ってくるところに、電気の大切な性質が表れています。電気はエネルギーです。エネルギーには、電気以外に熱、運動、化学、光などがあります。電気の一番の特徴は、ほかのエネルギーにすぐに変えられる点です。電気は、ヒーター(ニクロム線)やペリチェ素子を使うと熱や冷気を作り出せます。モータを使うと運動を作り出せます。蛍光灯やLEDは光を作ります。これだけ簡単に、いろんなエネルギーに形が変えられるのは電気ぐらいです。このため、電気は我々の生活では欠かせないものになっています。私たちは、電気を時空間的に制御するパルスパワー技術を用いて、カミナリやプラズマ(正確には、雷はプラズマの一種ですが…)を作り、水や大気をきれいにする環境分野や新しい材料を作る材料分野、加えて農業や食品分野へ応用する研究を行っています。これらの応用では、電気の変身の天才ぶりが如何なく発揮されます。“雲は天才”は、石川啄木の言葉ですが、電気も天才(変身の)です。

カミナリとキノコの不思議な関係

“カミナリが落ちるとキノコが生える”の言い伝えは、古くはギリシャ時代にプルタルコスが「食卓歓談集」の中で、雷が落ちた林に松露が大量に出てくることを紹介しています。日本でも雷が多い地方で聞く言葉です。現在は、これを人工的に再現するのはそれほど難しくはありません。今の半導体(パワーエレクトロニクス)の技術を使うと、乾電池でもキノコ発生に必要な電気は作り出せます。これをキノコのホダ木や菌床(農家がキノコ栽培で使っている、おが粉などで作ったブロック)に加えます。変化の一例を【図1】に示します。見た目にもシイタケの発生が変わっています。収穫して重さを比較したグラフでもかなり差があります。



図1：高電圧(パルスパワー)印加によるシイタケ発生の変化



電気・カミナリとキノコ、関係がなさそうですね。私もはじめはどうして増えるか不思議でした。現在は、岩手県生物工学研究センターとの共同研究などで、酵素活性、遺伝子発現の解析や電子顕微鏡観察、電界の数値解析を通して、おおよそのメカニズムを明らかにできています。ここでも、電気の変身天才ぶりが発揮されます。ホダ木に電気を加えると、キノコの菌糸は動きます。運動への変身です。これは菌糸が誘電体としての性質を持っているために起こります。この結果、菌糸は切れたり傷がでたりします。キノコは菌糸が傷つくと原基を作るために必要な遺伝子活性が起こり、我々が食用にしている傘の部分(子実体)ができます。これらは、「21世紀子ども百科」(小学館)など多くの書籍に掲載されたり、30以上ものTVの番組で取り上げられたりと、日本国内だけでなく世界にも広く周知されました。

カミナリ農業をさらに進める

雷は“稲妻”とも言います。稲の妻の意味です。農作物のお嫁さんの座を得ているエネルギーは、電気くらいだと思います。のでキノコ以外でも、電気が活躍できる舞台はまだあります。電気をかけると、植物の発芽を早めることもできます。発芽した植物の生長では、硝酸態窒素などの栄養分が必要となりますし、病気を引き起こす菌を減らしておく必要があります。高電圧を使うと水中の気泡でもプラズマを作ることができます【図2】。

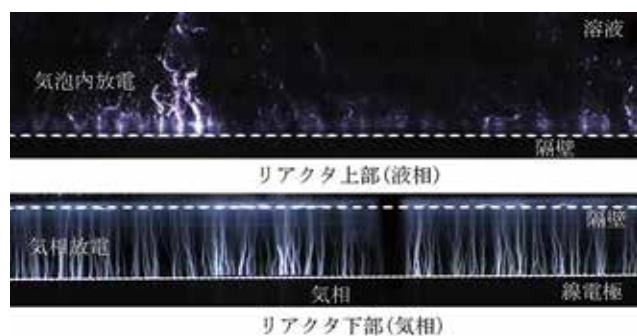


図2：水中でプラズマ(人工カミナリ)を発生させた様子

プラズマで空気中の窒素を硝酸態窒素として水中に固定することで植物の生長が促進されます。また水中の病原菌を減らすこともできます。これらの結果、植物の生育が促進されます。この研究は農学部の先生方といっしょに取り組みました【図3】。植物の生長促進だけではなく。農作物の保存にも利用できます。我々のグループでは、現在腐食を進める雑菌の捕集や無害化、追熟を促進する植物ホルモンの分解などで、長期保存を可能に

する技術開発を進めて、一部は製品として活用されました。高電圧で生じた静電気(イオン)は、保管庫内を漂うカビの胞子へ付着して、電

界の力でカビ胞子を取り除きます(電気集塵)。保管庫内のカビ胞子を取り除かれることで、そこに保管している野菜や果物にカビが生えることを防いでくれます。

カミナリ農業の学理を極める・知ってもらう

大学の研究のいいところは、なぜそのような現象が起こるのかといった学理を突き詰められる点です。我々の研究は多くの研究者などにも興味をもっていただけ、科学研究費として基盤研究(A)に2回、基盤研究(S)に採択され、文部科学省が発行している白書や科学研究費のパンフレットでも注目すべき研究として取り上げていただきました。特に、電気エネルギーを時空間的に制御するパルスパワー技術を使って、生体の構成要素にわけて電界との相互作用を調べて現象の機序解明を行う手法は高く評価されています【図4】。このような電気や科学のおもしろさを、次の世代を担う人たちに伝えるのも大切だと思っています。私の研究室では、学生と一緒に、毎年40回程度の小中高校での出前授業や、科学館などでの科学教室を行っています。電気のおもしろさを、参加している児童、生徒さんや親御さんたちと、共有できると思っています。

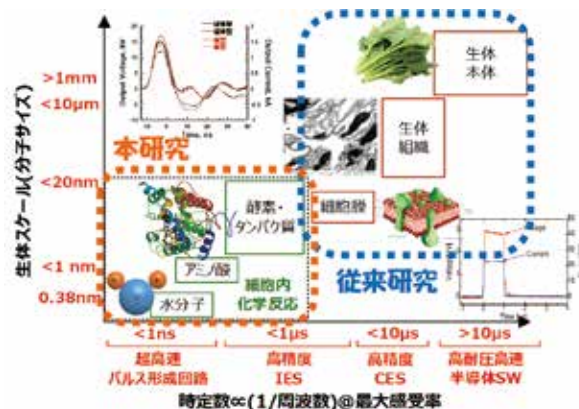


図4：生体スケールと電界作用(緩和)時間およびその場を創成するパルスパワー方式

教育改革の取り組み－MDA素養を兼ね備えた教員養成の高度化－

文部科学省補助事業

「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～^{クロス}Xプログラム～」

岩手大学は、人文・社会科学系等の分野にMDAなどの情報学分野の教育を掛け合わせた実践的な学位プログラムを構築し、社会ニーズを踏まえた高度で文理横断的なデジタル人材を育成する取組を支援する文部科学省の「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」に採択されました。

企業や学校現場と連携しながら、豊富なPBL形式の実習や演習を行い、教育実践におけるDX等現代的諸課題と個々の児童生徒の教育的ニーズに応え得る、教育実践学と情報学を融合させた高度な専門的知識と実践指導力を修得した教員を輩出していきたいと考えています。

目指す人材養成像

- 高度な教育実践力×情報学の素養(知識・技能・マインド)を備えた教員
- DXを通して予測不能なVUCA時代を切り拓き、力強い変革力を備えたレジリエントな教員

事業開始

令和6年度～

令和8年度入学生より適用

教育プログラムの名称

DX of Education [DX.E]教育実践学×情報学分野高度専門人材養成プログラム

教育プログラムの内容

①教育実践学×情報学の融合

これまで本学が積み上げてきた企業や行政との共同研究事業の知見を反映させながら高度な教育実践学と情報学分野を融合する科目を開講します。

②岩手大学大学院教育学研究科MDA科目群アラカルト方式

院生がMDA分野の教育において、自分に不足している知識や技能等を踏まえ、学修したい内容を履修できる多様なMDA科目群を開講します。院生自身が、アラカルト方式によるオーダーメイド型のカリキュラムを構築できるように個別に支援します。

MDA科目(予定)

専攻共通科目

- ICTを活用した授業づくりの理論と実践
- 教育データ活用による教科指導と評価
- 教育データサイエンス実践演習
- 学校におけるAI活用とDX実践演習

プログラム共通科目(MDA科目群)

- 教育のデータリテラシー
- データサイエンスを活用した教育実践研究基礎論
- 情報通信技術を活用した小規模学校教育
- 教育行政におけるデータベース活用
- 教科等指導におけるデジタルアーカイブ活用
- 学校教育と情報倫理・情報モラル教育
- 学校における情報セキュリティ
- プログラミング教育の実践と課題

連携機関(令和7年10月1日時点)

岩手県教育委員会・岩手県立総合教育センター・(株)岩手日報社・NTTドコモビジネスソリューションズ(株)岩手支店・NTTドコモビジネス(株)東北支社・NTT東日本(株)岩手支店・キオクシア岩手(株)・(株)ナガセ 他

事業推進に伴う協定締結

それぞれの持つ資源や特性を生かしながら相互に連携及び協力します。

《令和6年8月20日 兵庫教育大学》

兵庫教育大学が主体となって推進する教員養成フラッグシップ大学事業において、我が国の教員養成の改革及び高度化に貢献することを目指します。

《令和7年3月21日 信州大学教育学部・同大学院》

本学が主体となって推進する本事業において、我が国の教員養成の改革及び高度化に貢献することを目指します。また、信州大学には、本事業において、外部評価の立場から評価、指導、助言を受けます。

信州大学教育学部・大学院教育学研究科と包括的な連携協定を締結





大学院〈Graduate School〉

現代的諸課題に対応する高度な教員養成
教育学研究科〔専門職学位課程(教職大学院)〕

- ◎学校マネジメント力開発プログラム
学校経営と組織マネジメント、特色ある学校づくり など
- ◎授業力開発プログラム
確かな学力形成、ICT活用教育の実践と課題 など
- ◎特別支援教育力開発プログラム
すべての学校園での特別支援教育の実践と課題 など

令和8年度～プログラム改編

- 学校マネジメント力開発・DX.Eプログラム
- 授業力開発・DX.Eプログラム
- 特別支援教育力開発・DX.Eプログラム

「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業」

岩手大学は、教育委員会と大学を結ぶコーディネーター教員が中核となり、大学と教育委員会の連携・協働のもと、地域が求める質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保するシステムを構築することを目的とする文部科学省の「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択されました。

大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組により、岩手県の実情に即した教育課題に対し、ICT機器の効果的な活用による実践的指導力を有し、地域や現場ニーズに対応した高度な資質・能力を備えた教員養成の取組を一層推進していきます。

また、岩手県教育委員会との連携・協働により、岩手県の教員として定着し、現代的教育課題及び岩手県の実情に即した教育課題である小規模・複式教育や復興教育、特別支援教育等に対応できる質の高い教員を一人でも多く輩出していきたいと考えています。

目指す人材養成像

- X プログラムや ICT・情報教育に係る教育プログラムを最大限活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を促進できる教員
- 岩手県の多様な文化や教育課題に対して ICT と情報学の効果的な活用により指導内容の充実を図ることができる教員
- 「令和の日本型学校教育」の構築、小規模・複式教育、復興教育、特別支援教育の充実等、岩手県の実情に即した教育課題にこたえる高度な資質・能力を備えた教員

事業開始

令和 7 年度～
令和 9 年度入学生より適用(予定)

取組名

「地域教員希望枠—デジタルと掛ける岩大Twin方式—」
～岩手の教育課題にこたえる高度な地域教員養成の実現～



取組名：「地域教員希望枠—デジタルと掛ける岩大Twin方式—」～岩手の教育課題にこたえる高度な地域教員養成の実現～

【岩手県教育振興計画】・【学校教育指導指針】

における教育課題・重点事項等

- ICT の効果的な活用
- 小規模・複式教育
- いわての復興教育取組推進
- 特別な支援を要する子どもへの支援充実
- 少子化に伴う学校の小規模化
- 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保

岩手県教育委員会

包括的連携協定 (H29 締結)

岩手大学

- **岩手大学教育学部と岩手県教育委員会との連絡会議【R6新設】**
(教育学部長、岩手県教育委員会 教職員課長等により構成)
継続的な協力体制の確立、本事業の円滑な運営体制の強化
定期開催で取組状況を共有・改善
- **地域連携協議会【既設】**
(大学、教育委員会、小・中・高、特支校長会等で構成)
定期開催で教員養成の質向上を目的に意見交換

【岩手大学教育学部の特徴・取組実績】

- 岩手県からの委託事業 (R2～4 年度) ICT を活用した主体的・対話的で深い学びを実践・実証する「いわて学びの改革研究事業」実施
- R6 年度文科省補助事業「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 (X プログラム)」採択
- 教育学部として MDASH 応用基礎レベルに認定 (R6)
- 小学校教育コースに情報教育サブコースを新設 (R5)
- 附属小学校「複式学級」による複式指導研究
- 文科省委託事業「2019 年度発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業」採択

高大接続 (入学前)

入試 (特別選抜)

特別教育プログラム (在学中)

教員採用試験・定着

▶ 高大連携ウインターセッション【既設・テーマ、内容を刷新】

- ・県内の主に高校 1～2 年生対象
- ・岩手県教育委員会共同開催
- ・ICT や教育データの活用等、新しい時代の教育テーマを設定

▶ 高校生向けセミナー「いわて教員未来塾」【新設・PrBL 型】

- ・主に高校 3 年生対象
- ・岩手の教育課題と教員の役割等に関する課題解決型学習を開催
- ・大学生と協働学習

▶ 地域教員希望枠入試 (小学校教育コース、学校推薦型選抜)【新設】

- ・岩手県の教員として定着する意志の強い学生を確保
- ・入学後は「いわて地域教育プログラム」の履修を必修
- ・岩手県公立学校教員選考試験を受験することを条件
- ・高校生向けセミナー「いわて教員未来塾」への参加 (地域教員希望枠入試合格者)

いわて地域教育プログラム—デジタルと掛ける岩大Twin方式— 【デジタル教育と地域教育課題を掛け合わせた教育プログラム】の構築・実践

【コアA・コアBを相互ステップ的に学ぶ】

- 【コアA】(STEAM 教育実践演習) によりコア A・コア B の学びを総括
- ・体系的、系統的かつ理論と実践の往還を意識した科目群整備
- ・ICT 活用力、岩手の教育課題への理解、実践の対応力の養成

	【コアA】 コア A・B の総括科目	【コアB】 いわての教育課題 対応実践科目群
1 年	MDASH 応用 基礎レベル科目 【R6 認定・必修】	いわての教育課題 (講義型)【新設・必修】
2 年	・情報基礎 ・プログラミング基礎 ・統計的機械学習実践 (AI 基礎)	いわての教育課題特別演習 (PrBL 型)【新設・必修】
3 年	・基礎統計解析の理論と実践 等 7 単位	地域教育実習 (実習+省察型)【既設拡充・必修】 【中山間地域・沿岸地域】 附属小学校複式学級も活用
4 年	STEAM 教育実践演習 (PjBL 型) 【令和 8 年度開設・必修】	

- 自由選択
- ・プログラミング演習 等
 - ・いわての復興教育
 - ・発達障害教育総論 等

教職大学院との連携 DX of Education (DX.E) 教育実践学 × 情報学分野 高度専門人材養成プログラム【R6 採択】

学部 4 年次からの教職大学院 (DX.E) 科目の早期履修制度を整備し、系統的で高度な ICT 活用に係る力量を養成

教員養成支援センターとの連携 いわて地域教育プログラム科目の全学への展開 本学全体の教職課程の強化

市町村教育委員会と協働実施

「地域教育実習」【既設拡充】

- 葛巻町、宮古市、岩手県、久慈市各教育委員会との連携
- ・地域の特色を活かした学びの工夫
- ・実習校の選定
- ・宿泊先の手配 等

「個別最適な学び」と「協働的な学び」を促進できる教員
効果的な活用により指導内容の充実を図ることができる教員

【教員採用試験】

- ▶ 本教育プログラム受講生を対象とした「大学推薦特別選考」の実施
- ・推薦学生の選考方法等の検討
- ▶ 教職支援室を中心とした教職セミナー等の実施
- ▶ 教員採用試験 (3 年次受験) への対応
- ▶ 【定着に向けた支援】
- ▶ 若年教員向けフォローアップ体制 (プログラムの実施)
- ・就業継続支援としてカフェ型・研修型など様々な「場」の提供

岩手県教育委員会と連携・協働し取組を推進

- ・岩手県教育委員会と連携する大学推薦特別選考を基盤とし、地域教員希望枠入学者に対する特別選考を拡充・実施
- ・採用枠や選考方法の協議
- ・現場ニーズ・課題を踏まえたフォローアップ体制の充実

コーディネーター (大学で新規雇用)：学校現場や教育行政での経験豊富な実務教員、大学と教育委員会の連携推進を担い協働拡充、自走化に向けた基盤固め

部局のビジョン

人文社会科学部



学生数	898人
教員数	57人
就職率	94.2%
県内就職率	34.8%
県内高校出身者割合	52.7%

・人文社会科学部長 丸山 仁

人文社会科学部は、1966年に設置された教養部を1977年に発展的に改組して創設された総合的学部です。文学部・法学部・経済学部など学問分野ごとに設置された学部とは異なり、創設以来一貫して「専門深化」とともに「総合化」を教育理念の柱として、分野横断・文理融合に重点をおいた教育を行うことにより、現代社会の諸問題を総合的観点から理解する能力と、人間・文化・社会・環境に関する専門的知識・能力を有し、地域社会および国際社会に実践を通して貢献できる人材を養成することを目指しています。

教育学部



学生数	698人
教員数	64人
就職率	98.6%
県内就職率	40.1%
県内高校出身者割合	52.5%

・教育学部長 清水 茂幸

教育は、社会を形成し、未来を築くための基盤です。私たち岩手大学教育学部では、学生が理論と実践の両面から学び、教育が直面する諸課題に対して最適な解決策を提供できる能力を育成することを目指しています。教育学部での学びは、教育理論の学習だけでなくとどまらず、教育実践への深い理解、クリティカルシンキング能力の養成、そして何よりも自己成長を目指す過程です。学生生活の中で、教育の歴史、教育に関する心理学、教育方法論など幅広い知識を習得します。また、各学年での実習を通じて、自分自身の教育スタイルを見つけ出す機会も得られます。

理工学部



学生数	1,924人
教員数	110人
就職率	96.1%
県内就職率	21.1%
県内高校出身者割合	41.8%

・理工学部長 長田 洋

理工学部は、平成28年に、およそ80年もの経験と実績をもつ工学部（工学分野）に、イノベーションの根幹をなす新原理、新素材等を扱う理学分野を融合し、科学技術の新たなイノベーションの創出や産業・雇用創出に貢献することを目的のひとつとして設置されました。

本学部は、持続可能な社会の構築を考えていく理工学のあり方を「ソフトパス理工学」と表現し、教育研究の理念として掲げ、人材の育成に取り組んできました。令和7年度にはそれまでの3

農学部



学生数	1,065人
教員数	75人
就職率	93.6%
県内就職率	16.7%
県内高校出身者割合	19.7%

・農学部長 小出 章二

岩手大学農学部は、1902年に日本初の高等農林学校として創立された盛岡高等農林学校を出発点とし、120年以上にわたり農学分野の教育と研究を重ねてきました。農学領域における先端的な教育研究と、国立大学のなかで7番目の敷地面積を誇る広大なキャンパスを活かした「実学」との融合は、本学部が誇る特色ある農学教育として長い歴史と伝統を築いてきており、これまでに宮沢賢治をはじめとする数多くの有為な人物を社会に送り出してきました。

獣医学部



学生数	34人
教員数	29人
就職率	令和7年度 新設
県内就職率	
県内高校出身者割合	14.7%

・獣医学部長 佐藤 洋

岩手大学の獣医学教育は、1902年に始まり、120年以上の歴史を誇ります。私たちは長年、地域社会と共に日本の獣医療を支える多くの専門家を育成してきました。2012年には東京農工大学との共同獣医学科を、2018年には博士課程を設立するなど、常に時代に合わせた教育と研究の形を追求し続けています。

そして2025年4月、私たちは「獣医学部」として新たなスタートを切りました。これは単なる組織変更ではなく、変化する世界の状況や、獣医師に求められる多様なニーズに、より迅速かつ柔

※学生数、教員数、就職率、県内就職率は令和7年5月1日現在の数値。県内高校出身者割合は令和7年8月6日現在の数値。

本学部は人間文化課程と地域政策課程の2課程から構成されており、各課程に専門分野を深く学ぶための専修プログラムを複数配置するとともに、学生に広い視野を身につけてもらうために、主たる専修プログラムに加えて他の専修プログラム(他課程を含む)の単位修得を卒業要件とする「主副専修プログラム制」を採用し、本学部の教育理念である「総合化と専門深化」の具体化を図っています。専修プログラムは、時代の変化に対応した教育カリキュラムの改編をスムーズに行っていくことを目的として2016年度の学

部改組の際に取り入れたものであり、その趣旨に沿って2025年度に専修プログラムの再編を行いました。

国際社会が大きく揺れ動き、地球環境問題が深刻化し、その影響が地域社会に広範に及んでいる現在、本学部は人間・文化・社会・環境の各領域における研究をさらに発展させ、その成果を総合的な観点を持って学部教育に活かすことによって、地域社会および国際社会の持続的発展に貢献していきます。

私たちの目標は、社会に貢献し、次世代を導く教育者を育成することにあります。教育とは、知識の伝達だけではなく、人々の心を育み、未来を照らす灯であると私たちは考えます。岩手大学教育学部の起源は、明治9年に設立された盛岡師範学校に遡ります。その後、岩手県師範学校、岩手県女子師範学校、岩手師範学校を経て、昭和24年5月に岩手大学学芸学部として設置、昭和41年4月教育学部に改称され現在に至ります。この間、県内外で多くの優れた教員を輩出してきました。

令和7年度に、教育学部は文部科学省の「地域教員希望枠を活

用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択されました。これを受けて、令和9年度からは地域枠による入試を実施(予定)し、これまで以上に地域の教育の充実に貢献してまいります。

また、今後も従来と同様に、小学校教育、中学校教育、理数教育、特別支援教育の4つのコースを通じて、教育プログラムの開発や、防災教育を含む学校安全に関する研究、小規模校や海外での教育実践の機会提供などを推進します。そして、地域や時代の要請に応える教育内容をさらに充実させ、教育現場の多様なニーズに応えることのできる教育者の育成に取り組んでいきます。

学科を1学科とする改組を行いました。安全・安心なまちづくりという社会基盤上の課題は、一過性のものではなく、普遍的な地球規模の課題であることから、ソフトバスの理工学部の教育研究理念は今後も継続、発展させ、国際社会ならびに地域社会が抱える諸課題を正しく理解し、解決に貢献できる人材の育成を目指します。

一方、情報技術(IT)の進歩は、人工知能(AI)の登場によってさらにその次元をシフトさせ、社会構造全体に大きな影響を及ぼそうとしています。いわゆるDXを社会の幸福に結びつけるため

には、優れた情報技術者の育成が不可欠であり、高等教育機関の果たすべき役割は非常に重要となっています。これに応えるため本学部では令和7年度改組により、我が国のものづくりを支えてきた機械工学や電気工学といった基幹分野を一層強化する視点を持ちつつ、情報教育の充実を図り、未来社会で必要とされる情報リテラシーと確かな専門性を併せもった理工系人材の育成を行います。

令和7年度からは、学科・コースの組織再編を行い、食料農学科(農学コース・食品健康科学コース)、生命学科(分子生物機能学コース・分子生命医科学コース)、地域環境科学科(革新農業コース・森林科学コース)、動物科学・水産科学科(動物科学コース・水産システム学コース)の4学科8コースを新たに設置しました。今年度からは、理工学部から配置換えにえられました先生方とともに教育・研究を進め、ライフサイエンス分野の一層の強化を図るとともに、農学の基盤である「食料」「生命」「環境」を柱とし

た各領域において専門教育と研究を推進し、これら3つの領域を統合した「農学の総合知」教育を展開していきます。これにより、現代社会が求める幅広い社会課題に対応できる知見、発想力、課題解決能力を備えた人材の育成をめざします。

農学部における教育・研究には、生物多様性に関するテーマが数多く含まれています。自然の恩恵を受けて学び研究を進めている立場だからこそ、ダイバーシティの推進にも、農学部ならではの特色のある取り組みを進めてまいります。

軟に対応するための決意です。国際獣疫事務局(WOAH)の「Day 1 competency」を基準とした新カリキュラムや、学部独自の厳しい進級制度を導入。これにより、専門的で実践的な獣医学の学びを深く追求し、複雑な社会課題に即座に対応できる力強い獣医師の育成に注力します。

東北唯一の国立大学として、畜産業が盛んな岩手県の強みを活かし、産業動物獣医師の育成に特に注力します。附属の産業動物臨床・疾病制御教育研究センターでは、東日本全域で実践的な

臨床実習を提供。獣医師不足地域での遠隔診療実証など、地域に根差した最先端の教育研究も推し進めます。また、伴侶動物医療分野では、世界最先端の知識と技術を持つ教員陣が高度な診療と教育を提供。学生には基礎から臨床まで国際レベルの獣医学を体得させ、多様な分野で活躍できる人材へと育成し、持続可能な社会の実現へ貢献していきます。

部局のビジョン

総合科学研究科 (修士課程)



学生数	646人
就職率	97.8%
県内就職率	8.7%

● 総合科学研究科長 小藤田久義

総合科学研究科は、それまでの修士課程、博士前期課程の研究科を統合し、東日本大震災直後の本学復興活動の経験を教育に反映させ、自然科学系、人文科学系、社会科学系等の専門知識に基づきながら、「震災復興・地域創生」、「イノベーション」、「グローバル」の 카테고리別共通科目の履修や、分野の異なる教員を含む複数教

教育学研究科 (専門職学位課程)



学生数	28人
就職率	100.0%
県内就職率	80.0%

● 教育学研究科長 柴垣 登

教育学研究科教職実践専攻、いわゆる教職大学院では、これからの学校教育をリードする専門的力量を備えた管理職及びミドルリーダー教員と、新しい学校づくりの有力な担い手となる新入教員の養成を目的としています。そのため、研究者教員と実務家教員が連携するとともに、教員と院生相互で探究し合いながら「理論と実

理工学研究科 (博士課程)



学生数	73人
就職率	100.0%
県内就職率	12.5%

● 理工学研究科長 長田 洋

理工学研究科は、自然・応用科学専攻(化学分野、生命科学分野、数理・物理科学分野、材料科学分野)、システム創成工学専攻(電気電子通信工学分野、機械工学分野、知能情報工学分野、社会基盤・環境工学分野)、及びデザイン・メディア工学専攻(デザイン工学分野、メディア工学分野)の3つの専攻で構成され、各分野における専門性の更なる

獣医学研究科 (博士課程)



学生数	23人
就職率	100.0%
県内就職率	0.0%

● 獣医学研究科長 村上 賢二

岩手大学大学院獣医学研究科(4年制博士課程)は、2018年度に東北における獣医学の高度教育研究拠点となるべく東京農工大学・農学府との共同獣医学専攻(博士課程)として設置されました。

本研究科は、専門性の高い社会的要求に応える博士(獣医学)を育成することを目的にしており、東北地域を中心に動物蛋白性食品の安定生産および食の安全・安心に寄与す

連合農学研究科 (博士課程)



学生数	105人
就職率	100.0%
県内就職率	35.7%

● 連合農学研究科長 伊藤 菊一

連合農学研究科は、岩手大学が基幹校となり、弘前大学大学院農学生命科学研究科(修士課程)と大学院地域共創科学研究科(修士課程)、岩手大学大学院総合科学研究科(修士課程)、山形大学大学院農学研究科(修士課程)、及び福島大学大学院食農科学研究科(修士課程)と密接な連携のもとに運営されている、独立し

※いずれも5月1日現在の数値。

員による研究指導などにより、文理の枠を超えた幅広い視野を持って地域社会や地球規模の課題解決に貢献する力を醸成するための多様な教育プログラムを設置しています。

現代社会が抱える諸課題が高度化・複雑化する中で、学士課程段階で形成された専門知識を基礎として、専

門深化だけではなく、社会の急速なグローバル化やイノベーション創出等に対応できる俯瞰的視点を持って新たな価値を創造する能力と、持続可能な社会を構築するための専門的知識や論理的思考力を兼ね備えた指導的人材（地域創生のリーダーとして未来を切り開いていく人材）を育成します。

践」が融合した教育研究活動を展開しています。

2026年度からは既存のカリキュラムに加え、「教育実践学と情報学分野を融合させた高度専門人材養成プログラム」（DX of Education）をスタートさせます。GIGAスクール構想やMDA教育の強化など、学校における情報教育の充実が求められている状況の中で、それらを学

校現場においてリードする人材の育成を目指していきます。

以上のように、岩手大学教職大学院は、幅広い視野を持った高度な専門的・実践的力量を有する教員を養成することにより、これまで以上に岩手県をはじめとする地域の学校教育の発展に貢献したいと考えています。

深化を実現するとともに、各専攻を中心に研究科総体として学際領域・融合領域への積極的な教育研究の取り組みを展開しています。

理工学部在教育研究の理念でもある「ソフトパス理工学」の理念の下、学士課程、修士課程との教育の継続性や一貫性を念頭に、体系的で国際通用性のある専門教育課程によ

り、イノベーションの創出及び知識基盤社会の発展をめざし、最先端科学技術の発展や産業の活性化に貢献するための高度な専門知識と高い倫理性、課題発見・解決能力、リーダーシップ、自己表現力などを身に付け、かつ豊かな発想力を兼ね備えた国際性豊かで創造性・適応性のある研究者や高度専門職業人の養成に取り組んでいます。

る高度獣医学人材の育成、公衆衛生、創薬分野など医療分野においても高度人材を輩出することが期待されています。また、そのような社会的要求に応えるべく、社会人学生も積極的に受け入れています。

教育研究組織は、3つの講座から構成され「動物基礎医学講座」には形態機能学、機能制御学、「獣医衛生科学講座」には動物衛生学、獣医公衆衛生学、「獣医臨床医科学講座」

は産業動物臨床医科学、伴侶動物臨床医科学の教育・研究分野があることに加え、農研機構・動物衛生部門および日本中央競馬会（JRA）競走馬総合研究所が連携機関として参画、それぞれから客員教授を迎える等、各講座、教育・研究分野、さらに外部連携機関との連携により基礎から臨床まで幅広い獣医学研究に対応しています。

た後期3年のみの博士課程です。日本の食料生産基地として重要な東北地方の農学分野における高度な教育・研究を展開し、世界で活躍できる高度専門職業人を35年間に渡り1000名以上輩出しています。3専攻9連合講座から成り（定員28名）、18ヶ国からの留学生が40%を占めています。4構成大学に加え、4連携大学院

（岩手生物工学研究センター、東北農業研究センター、青森県産業技術センター、東北農林専門職大学）と5海外協定大学（カナダ・サスカチュワン大学、中国・福建農林大学、バングラディッシュ・ダッカ大学、インドネシア・IPB大学、中国・吉林大学）とも協力し、ダイバーシティに富んだ学生の指導を行っています。

カーボンニュートラルに向けた取り組み

岩手大学は、環境人材の育成や環境保全・再生に向けた教育・研究を積極的に推進するとともに、エコアクション21に準じた環境マネジメントを実施しています。2024年度には「岩手大学温室効果ガス削減実行計画」を策定し、環境マネジメント推進室が中心となってカーボンニュートラル実現に向けた活動をしています。2024年度における特色ある活動には以下のようなものがあります。

環境マネジメント学生委員会による / 環境改善に向けた取組

岩手大学環境マネジメント学生委員会は、約50名の学生委員が在籍し、環境教育、企画、グリーンキャンパス、広報・web、廃棄物の5つのチームにより、大学及びその周辺の環境改善のために日々活動しています。

2024年度の委員会全体的な活動のうち、「いわてリサイクリエーションプロジェクト」及び「いわてカーボンフリーアクション(ICFA)」について、その内容を紹介します。



いわてリサイクリエーションプロジェクト

シャンプーや洗剤などの使用済み詰替パックを学内において回収し、そのリサイクル品となるブロックを使用してアート作品を作成するプロジェクトで、花王(株)及び(株)岩手日報社との共同企画により行いました。



いわてカーボンフリーアクション(ICFA)

ICFAは、岩手県内3大学(岩手県立大学、富士大学、岩手大学)の学生が協働したプロジェクトチームで、岩手朝日テレビなどの協力により脱炭素化に向けた広報活動を行っています。



岩手大学環境人材育成プログラム学外実習 「インドネシア・バリ島での環境活動」

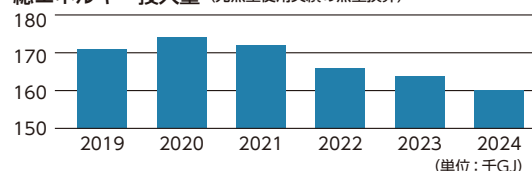
2025年3月、岩手大学学部学生7名がインドネシア・バリ島において現地のガネーシャ教育大学の学生とともに環境活動を行いました。日本とインドネシアの森林について互いに紹介する環境セミナーの実施のほか、プダワ村での植林活動を行いました。



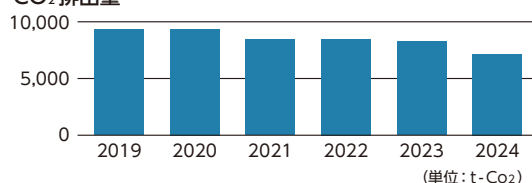
環境負荷低減への取組

大学で消費する電気・ガス等のエネルギーなどの資源の使用状況に関するモニタリングを定期的に行っています。

総エネルギー投入量 (光熱量使用実績の熱量換算)



CO₂排出量



ダイバーシティ推進の取り組み

2022年4月に「男女共同参画推進室」を「ダイバーシティ推進室」に改編し、それまでの男女共同参画推進の継続・発展に加え、キャンパス環境の多様性をさらに高めるため、若手、女性、外国人の積極的な登用によるダイバーシティ推進に取り組んでいます。

教職員への支援	男女共同参画の視点を踏まえた大学運営の実現、ワーク・ライフ・バランス／両立支援、女性研究者支援制度の実施など	女性研究者支援	
学生への支援／ その他のダイバーシティ推進	表彰制度等を通じた女性大学院生の研究力向上、性の多様性や性暴力防止への対応、地域社会の女性リーダー育成支援など	リカレントプログラム	
文部科学省の 女性研究者支援補助事業	岩手大学は2010年度から継続して文部科学省の女性研究者支援補助事業を採択されています。2022年度～2027年度は「I.W.A.T.E. 1 in 3 女性リーダー職研究者倍増プラン」として様々な取り組みをしています。		

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ
(女性リーダー育成型)

2024年度以降の主な活動実績

ダイバーシティ・ステートメントの発出

誰もがダイバーシティ推進の主体となる職場文化をつくるために、多様性に対する姿勢を表明する「ダイバーシティ・ステートメント」を導入しました。本学では、各部局の長がダイバーシティ・ステートメントを主体的に作成し、ダイバーシティ推進への貢献とその意味を明確化することで、本学のダイバーシティ体制を自事として自発的に推進することを目指しています。地域を牽引する役割を担う国立大学として、本学のダイバーシティ推進の取組が地域社会に波及することで、誰もが活躍できる社会を実現したいと考えています。

ダイバーシティ・ステートメント



民間企業との動画制作プロジェクト

女性研究者や女性リーダー等が隙間時間に視聴できる「女性リーダー育成」のための動画教材をNTT東日本㈱と共同で、企画・制作しました。女性達が自信をもってキャリアアップに挑めるような意識改革の一助になるよう、悩みながらも一足先にリーダーを引き受けた4名が、自身の経験やリーダーを引き受ける女性を増やすために必要な変化や支援などについて語っています。動画の完成を受けて、多業種交流スペース「岩手大学イーハトーヴ協創ラボTOVLAB」を会場に、NTT東日本㈱ダイバーシティ推進室副室長の黒坂氏による「リーダーのための女性活躍推進セミナー」を開催しました。本学は、地域企業でも大学でも、女性が活躍できる職場づくりへの機運醸成を図っています。



テーマⅠ・Ⅱ

- 東京家政学院大学 野村浩子特任教授(右)
- 信幸プロテック㈱ 村松直子専務取締役(中)
- 岩手大学副学長・ダイバーシティ推進室長 海妻怪子(左)



テーマⅢ

- 東京家政学院大学 野村浩子特任教授(右)
- NTT東日本㈱ 加藤咲子執行役員(中)
- 岩手大学副学長・ダイバーシティ推進室長 海妻怪子(左)

いわて女性リーダー GRWM動画



女性外国人研究者招聘支援

本制度は、国際的な研究ネットワークの構築に寄与する制度です。2024年度は、韓国と台湾から女性研究者6名を招聘し、特別講義、学生との交流、研究交流ワークショップ等を行いました。海外研究者との研究ネットワークを通じた、本学女性研究者の研究業績の蓄積が期待されます。



女性デジタル人材の育成

地域女性のデジタルスキル習得・就業支援の促進を目指す「官民連携DX女性活躍コンソーシアム」キックオフイベント・公開シンポジウム(2025年7月7日、東京開催)で、本学ダイバーシティ推進室から佐藤淑恵特任研究員が登壇し、本学の女性のキャリア形成支援リカレントプログラム、岩手大学が考える、地方女性のデジタル人材育成の現状と課題について発表しました。会場は、地域企業のDX化と女性活躍推進こそが地域の活性化につながることをアピールする熱気に溢れていて、今後の産学官連携の拡大が期待されます。



カーボンニュートラルに向けた取り組み
ダイバーシティ推進の取り組み

職員の「働き方改革」～多様なワークスタイル・ライフスタイル～

岩手大学では、職員の多様なワークスタイル・ライフスタイルの実現や業務の生産性の向上及び業務の効率化を図ることを目的に令和6年度から「テレワーク制度」を、令和7年度からは「フレックスタイム制度」を導入しました。ワーク・ライフ・バランスに資する取組がより充実してきています。これらの制度を実際に活用している職員の声を紹介します。

Information

テレワーク制度

事前の申請に基づき取得可能。自宅及び自宅に準じる場所で勤務が可能となる。

フレックスタイム制

上田キャンパス等で勤務する職員が一定の期間(毎月1日から末日までの1か月間)についてあらかじめ定めた所定労働時間の範囲内で、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができる制度。必ず労働しなければならない時間帯の「コアタイム」と自らの選択によって労働時間を決定することができる時間帯の「フレキシブルタイム」がある。

制度を活用している職員の声

細田 加奈子 さん



朝時間を有効活用する細田さん

フレックスタイム制により、朝早くに出勤し、調整した時間は子どもの習い事等の送迎や自分の通院に活用しています。学校から帰宅直後の子どもの顔や様子を見られたり、「おかえり」と言うことができたり。週に1回でもそのような時間を持てるのがありがたいです。また、土日はどうしても子どもの予定を優先してしまい、自分の通院などの用事が後回しになりがちでしたが、帰宅前に済ませられるようになったことで、自分のことにも時間を使えるようになったのは大きな変化です。朝に静かな環境で業務に集中でき、「時間内に終わらせよう」という意識も高まりました。

中野 健二 さん



中野さんのテレワーク時の様子

私は週に1回ほどテレワークを取り入れています。

テレワークに適した業務をその日にまとめて処理したり、同じ課のメンバーとはチャットなどで連絡を取り合うことで、普段と変わらずスムーズに業務を進められています。自宅で落ち着いて作業に集中できることや、通勤時間がかからないため昼休みや就業後すぐに家事などに取り組める点も、大きなメリットです。

対面にこだわらず、テレワークのような柔軟な働き方を取り入れていくことは、DXの推進や働きやすい職場づくりにもつながると感じています。さらに、どのような状況でも業務を滞りなく進められる、しなやかで強い組織づくりにも寄与すると考えています。

今後、テレワークがより多くの人に活用され、自然な働き方の一つとして定着していくことを願っています。



事業概要

岩手大学では、教育研究の充実はもとより、学生に対する修学支援の一層の推進を図るため、平成27年12月から「岩手大学イーハトーヴ基金」を創設致しました。本基金は、その用途をあらかじめ特定せず幅広く大学の教育研究支援及び学生支援にご寄附頂く「一般基金」と、その用途をあらかじめ特定したうえで、ご寄附をお願いする「特定基金」で構成され、これまで、企業・団体や個人の皆様など多くの方々からご支援をいただいております。本学が目指す大学像実現のために創設いたしました「岩手大学イーハトーヴ基金」の趣旨をご理解いただき、卒業生、ご父母、教職員、そして本学に関係する多くの皆様方のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

一般基金

- 学生の海外派遣事業に対する支援
- 本学外国人留学生に対する支援
- 学生の課外活動に対する支援
- 災害ボランティア活動、復興関連事業等に対する支援
- その他、学長が大学の運営及び教育研究活動上、必要と認める事業に対する支援

主な特定基金

- 岩手大学修学支援事業基金
- 岩手大学外国人留学生同窓会基金（留学生アルムナイ基金）
- 岩手大学女性活躍・ダイバーシティ推進基金「すずらん基金」
- キャンパス整備基金
- 岩手大学地域協創教育推進基金

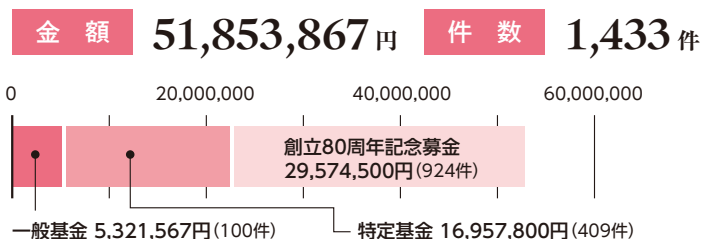
特定基金の詳細は
こちらから
ご覧ください



寄附の実績

2024年度の岩手大学イーハトーヴ基金（創立80周年記念募金含む）は5,000万円に達しました。皆様の深いご理解と多大なるご支援に、厚く御礼申し上げます。

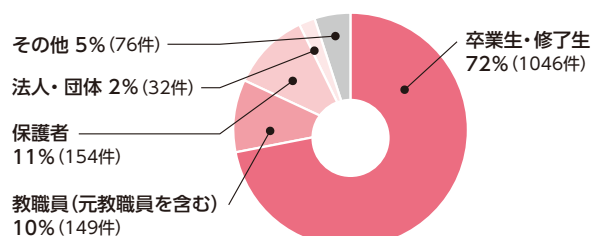
2024年度 寄附の実績



寄附の累計(2015年12月創設～2024年度)

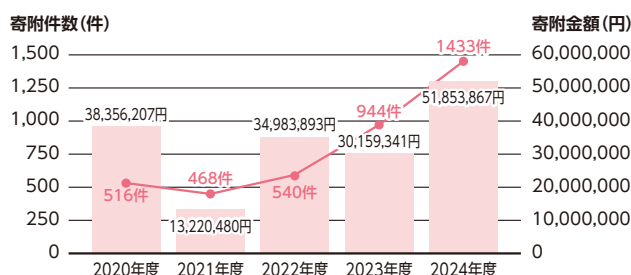


2024年度 寄附者の区分(件数)



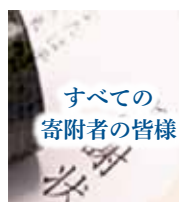
※属性が重複している方がいるため、寄附実績件数と区分の合計件数は異なります。

過去5年間の実績



寄附の特典

岩手大学へご寄附いただいた皆様に感謝の意を込めて、以下の特典をご用意しております。



《お礼状の贈呈》

ご寄附いただいた皆様全員に、学長からお礼状を贈呈させていただきます。

《ご芳名の掲載》

イーハトーヴ基金HP及び広報誌にて、ご芳名を「岩手大学イーハトーヴ基金寄附者芳名録」として掲載させていただきます。



10万円以上ご寄附いただいた皆様には、本学構内（本部棟または学生センターA棟）の顕彰銘板に、ご芳名を掲載させていただきます。ご寄附の金額に応じたプレートをご用意しています。

※ご芳名の公開を希望されない方につきましては、掲載いたしません。ご芳名は「基金寄附申込書」「払込取扱票（払込通知書）」に掲載されたお名前を掲載します。ご寄附金額の公開を承諾いただいた皆様につきましては、HPに金額も掲載させていただきます。

《プレートの種類》 ●ゴールド…50万円以上 ●シルバー…30万円以上 ●ブロンズ…10万円以上

基金レポート

岩手大学イーハトーヴ基金の活動実績を紹介することを目的として「基金レポート」を公開しております。以下よりご覧ください。





卒業生インタビュー

株式会社松沢漆工房
代表取締役社長

松沢 卓生さん

1995年 人文社会科学部卒業

Q1 はじめに、松沢さんが岩手大学に進学された理由を教えてください

私は盛岡市生まれですが、小学校から高校までは滝沢市に住んでいました。滝沢の家の近くには岩手大学の演習林があり、岩手大学を身近に感じる環境がありました。ずっと馴染みがあり、大学の雰囲気も気に入っていたので岩手大学を選びました。

Q2 心に残っている大学時代の思い出があれば教えてください

友人と遊びに行ったり、勉強をしたりして過ごした時間が良い思い出です。その頃の友人とは今でも連絡をとっています。それから私は読書が好きなので、その頃は図書館に入り浸っていました。新しく建て替える前の図書館です。講義の後は必ず図書館に行って本を読んだり勉強をしたりしながら夜遅くまで過ごしました。

Q3 松沢さんは本学の人文社会科学部を卒業後、岩手県庁に就職され、その後、漆の会社を創業されました。漆業界に飛び込んだきっかけやその思いについて教えてください

県職員の頃は、税務や廃棄物など様々な業務を担当し、やがて二戸地方振興局林務部に配属になりました。岩手県は漆も木炭も全国第一位の生産量を誇り、その現場は県北に集中しています。そんな県北に異動になったのが私の漆との出会いです。

4年間、漆の振興を担当し、漆に関する幅広い分野に関係をつくることができ漆の魅力にのめり込んでいきました。漆を担当する公務員というのは全国的にとっても珍しい存在です。しかし公務員には必ず異動があります。漆を担当して3年ほど経った頃、「せっかく築いたネットワークが途切れてしまうのはもったいない」と感じるようになりました。漆は多分野に関わる魅力があり、公務員の仕事とも通じる部分があるため、自分の経験を活かせるのではと思い始めました。

また、漆の使い方をもっと活かしたいという思いもありました。当時、岩手県では手頃な漆器しか作られず、良質な漆の多くが石川や京都へ原材料として出されていました。視察者から「なぜ岩手で産業化されていないのか」と問われることも多く、原産地で付加価値をつけずに外へ出すのはもったいないと感じました。日本一の産地としての強みを活かし、漆の可能性を広げたいという思いから、起業を決意しました。

Q4 松沢さんは、漆の精製や漆製品のプロデュースのみならず、講演活動や海外展示会への参加など国産漆の普及に向けた様々な活動に取り組んでいらっしゃいます。現在のお仕事のおもしろさや、やりがいについてお聞かせください。また、現在のお仕事に岩手大学で学んだことは活きていると感じますか。どんなことが活きているでしょうか

漆の魅力を若い世代に伝えるため、講演活動に力を入

岩手大学創立80周年記念事業へご寄附いただいた皆様に感謝の気持ちを込めて、本学卒業生にまつわる返礼品をお送りさせていただいておりますが、記念サイトにおいて返礼品にご協力いただいている卒業生・修了生のインタビュー記事を掲載しております。今後も随時更新予定ですので、ぜひ80周年記念サイトをご覧ください。

▶▶ 岩手大学創立80周年記念サイト <https://80th.iwate-u.ac.jp/>



れています。大学で話すと、事前アンケートでは漆を知らない学生が多いですが、講義後には「勉強になった」と熱心な感想が寄せられます。岩手ならではの文化を知らないのはもったいないことなので、今後も地域の強みとして漆を広めていきたいと思っています。

漆はアジア特有の資源なので、特にヨーロッパの人たちは高い関心を持っています。日本では「お正月に使う高価なもの」というステレオタイプなイメージを抱かれがちですが、海外の人たちにはそうしたイメージはないので、漆の艶や細かい装飾を他にはない素晴らしいものであると率直に感じてくれます。

このように、この地域ならではの漆を広く発信することが私のやりがいです。現在は海外での認知度を高めることに力を入れており、やらなければいけないことはたくさんありますが、一つ一つ取り組んでいきたいと思っています。

私は人文社会科学部(以下、人社)卒業です。人社では様々な分野を扱うという特徴があります。今でも特定の分野に限定せず、いろんなことに関心を持ち続けられているのは、岩手大学での経験があるからだと感じます。幅広いジャンルとの接点をもつ漆を通して私の世界は広がっていきました。

Q5 寄附者への特典としてお渡しする漆器についてご紹介ください

ペア箸とお猪口は、岩手県産の漆を使用した貴重な品です。シンプルなデザインで毎日使っていただけます。洗剤で洗えて手入れも簡単。色あせたら塗り直しも可能で、長く使っていただける漆器です。

Q6 岩手大学へメッセージをお願いします

岩手大学には、岩手ならではのテーマに挑戦し続けてほしいです。100周年、そしてその先も、地域と世界に存在感を示す大学であることを願っています。

(2024年8月21日(水)、岩手大学上田キャンパスにて収録)

事業概要

岩手大学は、2029(令和11)年に創立80周年を迎えます。

これからの未来にむけて、卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」を受け継ぎ、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現と、予測不能な時代を切り拓く強靱でしなやかな人材育成を目指します。

創立80周年を記念して様々な取組を展開します。

岩手大学創立80周年記念事業の主な取組

- ①記念プロジェクト・記念募金の実施
- ②記念サイトの開設
- ③記念イベントの開催

プロジェクトのご紹介

No	プロジェクト名	目標金額
1	イーハトーヴ協創ラボ・中央食堂整備プロジェクト	4億8千万円
2	【人文社会科学部】創立50周年記念デジタルアーカイブ作成プロジェクト	500万円
3	【教育学部】自然観察園「学芸の森」再整備プロジェクト	1千200万円
4	【理工学部】修学支援基金強化プロジェクト	1千万円
5	農学部附属植物園エリア・リボンプロジェクト	5千万円
6	高度獣医療を提供する「新・ワンにゃん号・牛バス号」とモバイル診療導入プロジェクト	5千万円
7	図書館の貴重資料を次世代へ伝えるプロジェクト	1千万円
8	岩手グローバルリーダー人材育成・発信プロジェクト	500万円

ご寄附への謝意について

岩手大学創立80周年記念事業へご寄附いただいた皆様に感謝の気持ちを込めて、本学卒業生にまつわる返礼品など、ご寄附いただいた金額に応じた特典をご用意しております。

ご寄附の方法については
こちらからご確認ください



岩手大学のガバナンス

ガバナンス体制

岩手大学では意思決定機関として役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置し、この3つの機関に大学の重要事項の審議・決定を集約することで、迅速かつ機動的に大学運営が図れるガバナンス体制に構築しています。また、業務の適法かつ合理的な運営を図るとともに会計経理の適正を期することを目的として監事監査、監査室による内部監査を実施しています。

●役員会

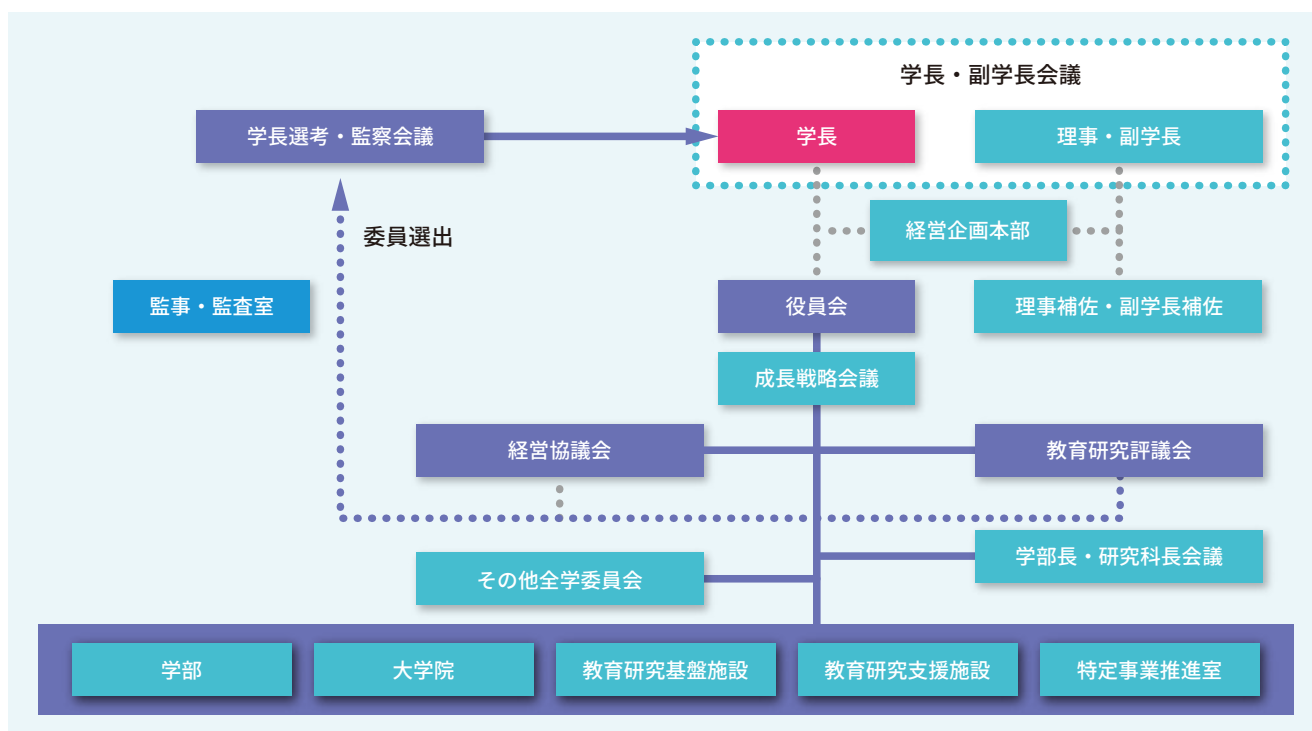
学長、理事で構成され、学長による最終決定の前に重要事項を審議

●経営協議会

学長、理事、大学に関し広くかつ高い識見を有する学外委員で構成される経営に関する重要事項を審議

●教育研究評議会

学長、理事、副学長、学部長、副学部長、研究科長等で構成される教育研究に関する重要事項を審議



ガバナンスの強化に向けて

岩手大学では将来の理事、副学長等の育成及び大学運営の意思決定に多様な意見を反映させることを目的に、2022年度中に理事補佐・副学長補佐に女性教員7名を起用し、2023年4月には国際連携担当副学長に女性教授を起用しました。

また、2023年4月から戦略的な大学経営及び業務のDX推進のため、経営戦略・DX推進担当理事を新たに置き、企業経営の経験豊富な学外者を起用しました。教学面では数理・データサイエンス・AI教育担当副学長を新たに置き、全学的な情報教育の推進体制の強化を図りました。

経営戦略の立案及び経営人材の育成に関し、学長の下に「経営企画本部」を設置し、本学の将来を担う世代の学内教職員を登用し、次代の法人運営を担い得る人材の育成に努めているところです。

また2025年度より、本学の強み・特色ある研究を通じたイノベーションの創出と本学経営基盤の強化を実現するため、学長の下に「成長戦略会議」を新たに設置しています。

役員紹介

						
学長 小川 智	理事・副学長 (総務・戦略企画担当) 喜多 一美	理事・副学長 (教育・学生担当) 山本 欣郎	理事・副学長 (研究・地域連携担当) 水野 雅裕	理事 (経営戦略・DX担当) 吉澤 和弘	理事 (経営企画担当) 加藤 裕一	特命理事(財務・労務担当) ・副学長・事務局長 林 明夫
						
副学長(総合科学研究科・ 協創教育・生涯学習担当) 小藤田 久義	副学長 (国際連携担当) 松岡 洋子	副学長(ダイバーシティ・ 環境マネジメント担当) 海妻 径子	副学長(情報統括・デー タサイエンス教育担当) 宮川 洋一	副学長 (図書館・IR・広報担当) 小林 宏一郎	常勤監事 南 敏幸	非常勤監事 木村 大輔

経営協議会学外委員

氏名	所属・経歴
石川 健正	(株)岩手銀行 取締役専務執行役員
磯田 文雄	花園大学 学長
工藤 朋	(株)わしの尾 代表取締役
國井 秀子	芝浦工業大学 客員教授

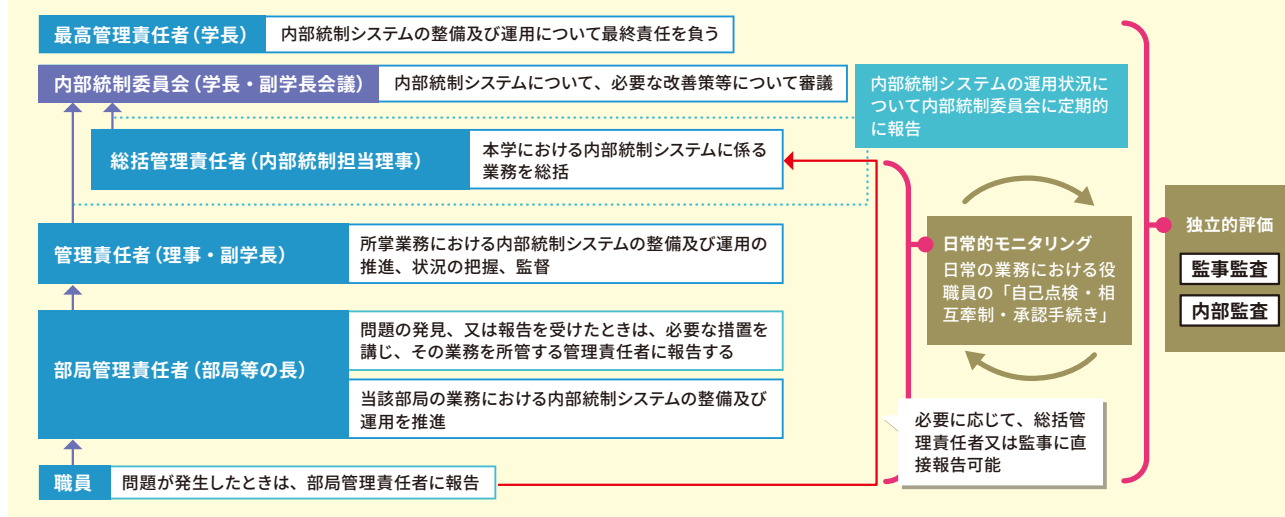
氏名	所属・経歴
澤藤 隆一	一祐会電気電子情報科会 東京支部相談役
千田ゆきえ	(株)千田精密工業 代表取締役
畠山 大	(株)岩手朝日テレビ 代表取締役社長
佐々木 淳	岩手県 副知事

コンプライアンス体制

本学では、「国立大学法人岩手大学業務方法書」に基づき、業務の適正を確保するための体制を整備・運用するため、「国立大学法人岩手大学コンプライアンス基本規則」及び「国立大学法人岩手大学内部統制規則」を定めています。

岩手大学における内部統制システム(体制図)

業務の有効性及び効率性の向上、法令等の遵守の促進、資産の保全並びに財務報告の信頼性を確保することを目的とする



令和 6 年度財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目〈資産の部〉	R 6	R 5	増減
土地	37,939	37,939	0
建物	10,716	11,274	△ 558
減価償却引当特定資産	718	500	218
有価証券	1,218	721	497
現金及び預金	2,418	3,275	△ 857
その他	6,974	6,619	355
資産合計	59,983	60,328	△ 345

科目〈負債の部〉	R 6	R 5	増減
運営費交付金債務	627	431	196
外部資金前受金・債務	1,126	882	244
長期借入金	246	287	△ 41
その他	2,491	2,808	△ 317
負債合計	4,490	4,408	82
科目〈純資産の部〉			
政府出資金	54,266	54,266	0
資本剰余金	△ 6,590	△ 6,141	△ 449
目的積立金等	1,549	1,740	△ 191
積立金	5,978	5,552	426
当期末処分利益	288	500	△ 212
純資産合計	55,492	55,919	△ 427
負債・純資産合計	59,983	60,328	△ 345

減価償却等による減少

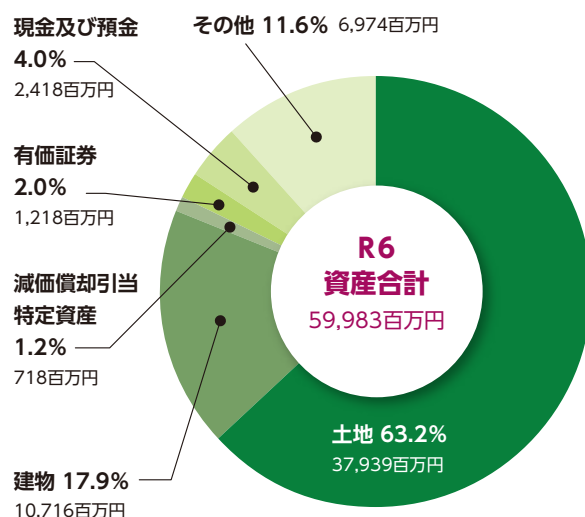
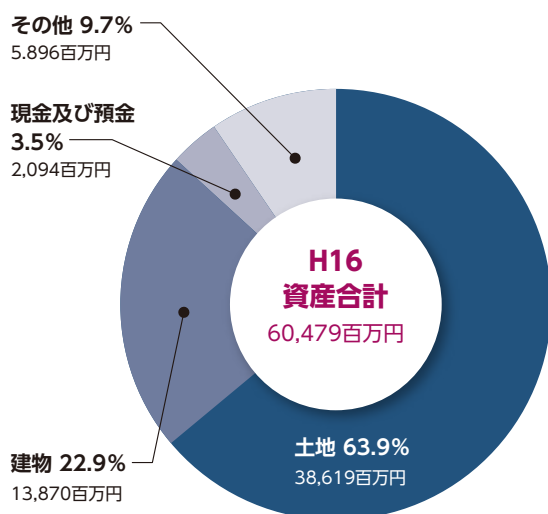
将来の施設設備更新費の積立

翌年度以降への繰越分

学生寮改修に係る借入金

国から出資等された建物の減価償却費等相当

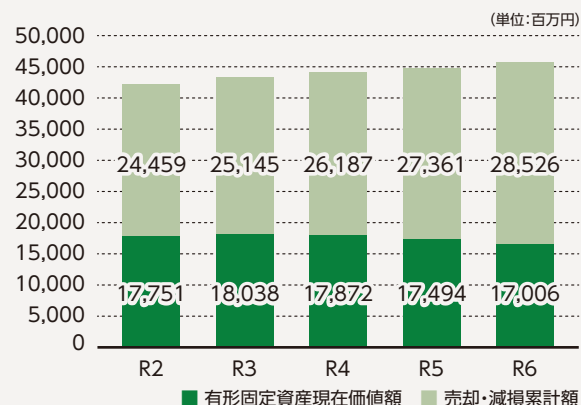
翌年度以降の施設設備整備等財源



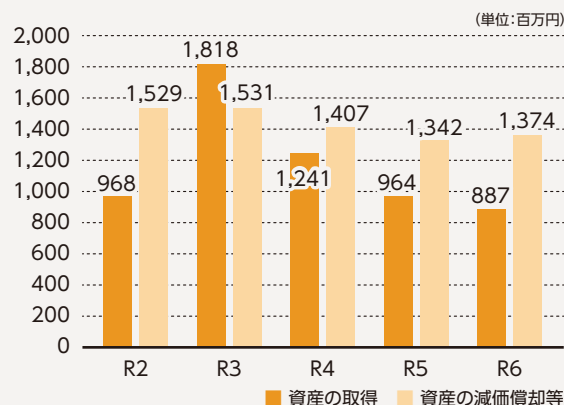
●固定資産の推移

直近5か年における本学が保有する有形固定資産の推移をグラフ化しています。

有形固定資産現在価値の推移(土地を除く)



有形固定資産の増減の状況(土地を除く)



●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	R 6	R 5	増減
費用			
教育経費	1,662	1,677	△ 15
研究経費	841	999	△ 158
教育研究支援経費	491	379	112
受託研究費・共同研究費等	694	517	177
人件費	7,293	7,448	△ 155
その他	626	667	△ 41
経常費用合計	11,607	11,687	△ 80
収益			
運営費交付金収益	6,142	6,695	△ 553
学生納付金収益	3,318	3,300	18
外部資金収益	1,710	1,451	259
その他	649	645	4
経常収益合計	11,819	12,091	△ 272
臨時損失	1	0	1
臨時利益	0	0	0
目的積立金等取崩額	77	96	△ 19
当期総利益	288	500	△ 212

翌年度以降への繰越額が増加したため

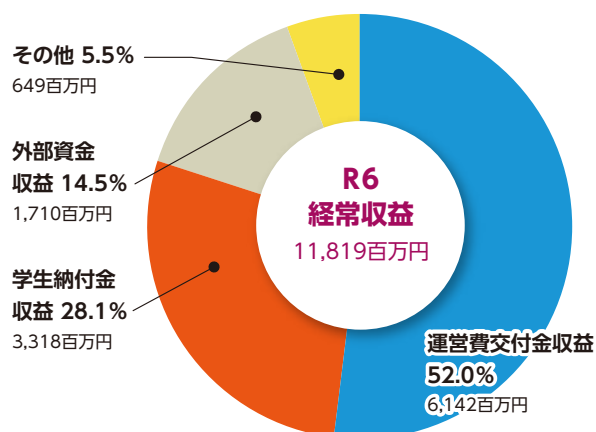
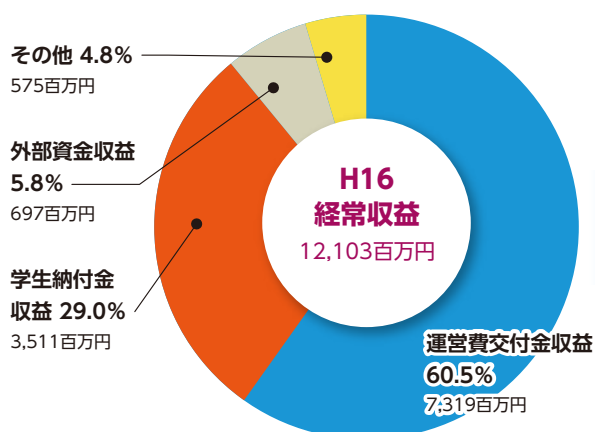
退職手当の減少等のため

退職手当の減少等により収益化額が減少したため

外部資金獲得額が増加したため

民間ベースでの損益

注記			
国から出資された建物に係る減価償却費等相当額	△ 750	△ 602	△ 148
国からの施設整備補助金相当額	83	246	△ 163
科学研究費助成事業(直接経費)受入額	291	335	△ 44
科学研究費助成事業(直接経費)支出額	△ 290	△ 348	58
上記を加味した当期総利益相当額	△ 378	131	△ 509

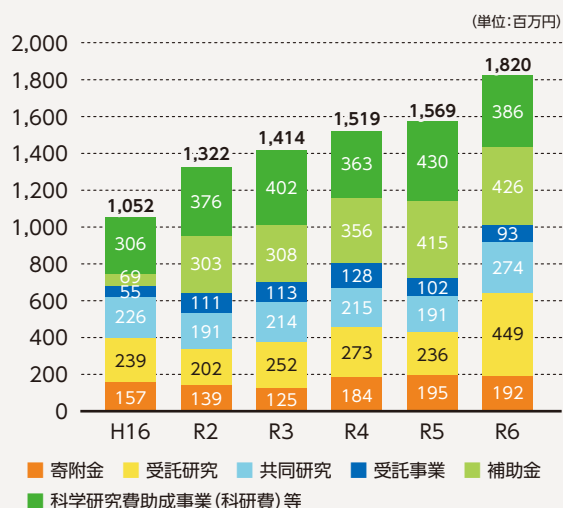


令和6年度財務諸表

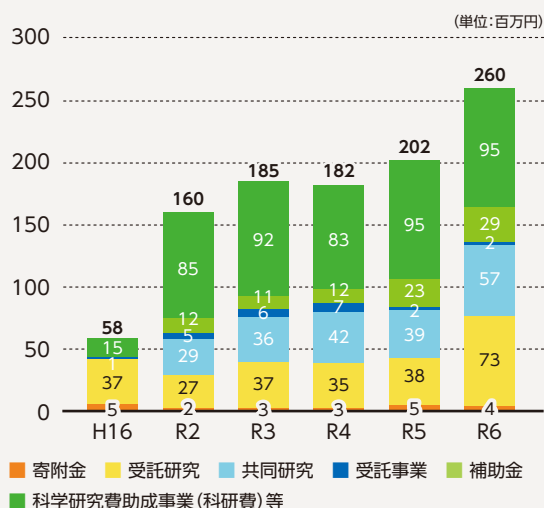
●外部資金受入状況の推移

国立大学法人では、安定した教育研究活動・大学運営を行うため、外部資金の獲得をはじめとする多様な財源の資金受入の推進が非常に重要となっています。

外部資金受入額の推移

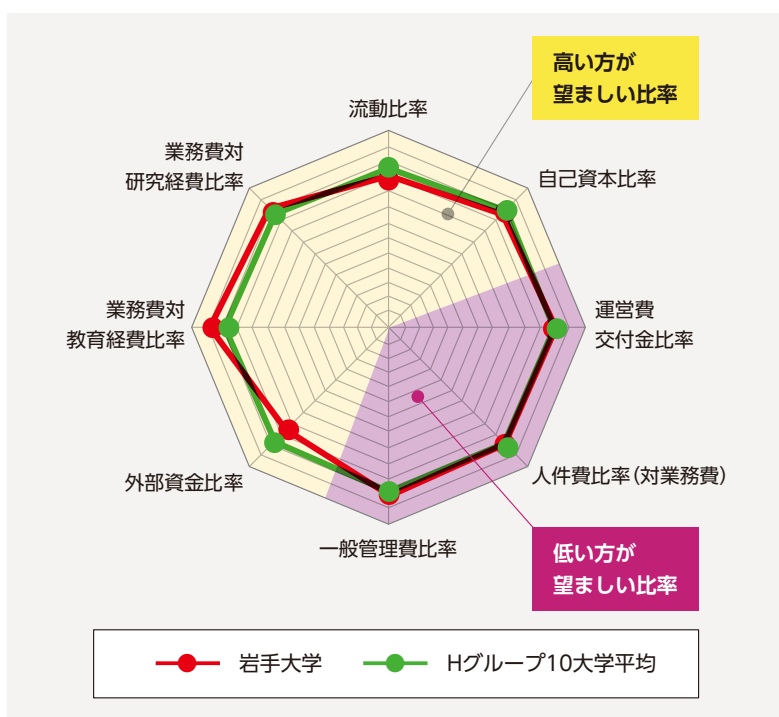


間接経費収入の推移



●財務比率の分析

国立大学法人評価委員会が示した財務情報の活用方法を参考に、令和6年度決算に基づいて岩手大学の財務状況を分析し、財政規模、収支構造に着目して本学と類似の大学として同委員会が分類したHグループ(医学部を持たない地方総合大学) 10大学との比較を行いました。



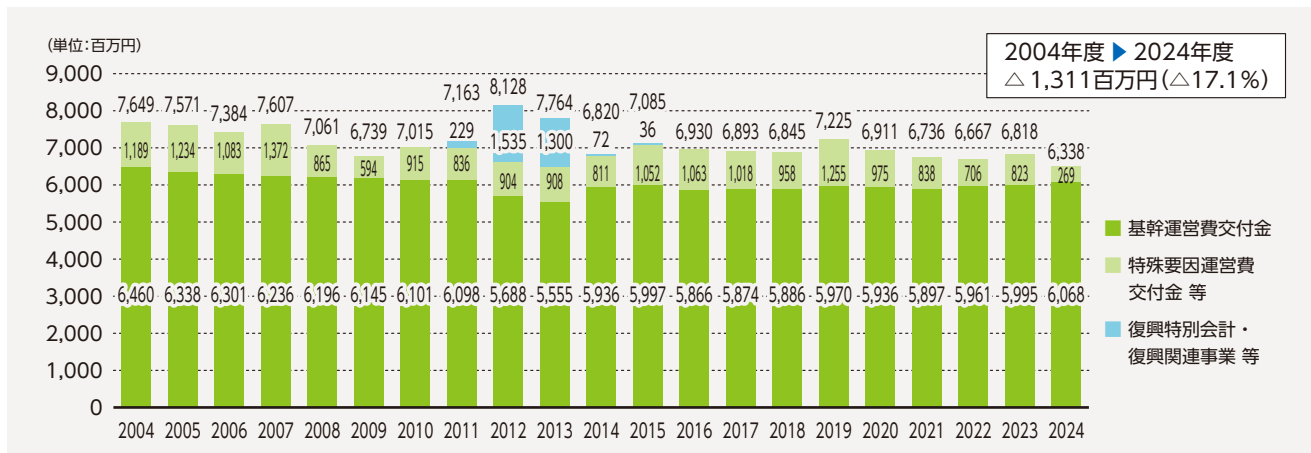
評価すべき点

業務費対教育経費、及び研究経費の比率の高さから、教育研究の活動性が高いことがわかります。また、人件費比率や一般管理費比率といった管理的経費は平均値に近い値となっており、効率的な運営が行われていることを表しています。

改善すべき点

外部資金比率が依然として平均値を下回っており、改善が必要な点となりますが、外部資金比率には、補助金及び科学研究費助成事業 (科研費) 等が含まれていないためと考えられ、補助金の交付額は前項のとおり増加しています。

●運営費交付金収入の推移（決算ベース）



●コスト分析

学生一人当たりの教育コスト

112.8万円

学生数／教育活動コスト(2024年度実績)

限りある財源を効果的に配分し、教育研究活動を維持するためには、各活動別のコストを把握することが必要です。財務諸表上では、教育経費や研究経費の費用を開示しておりますが、それだけでは各活動別のコストを把握することは困難です。例えば、人件費や外部資金といった費用は、財務諸表上だけでは何の活動に使用したのか知ることができません。

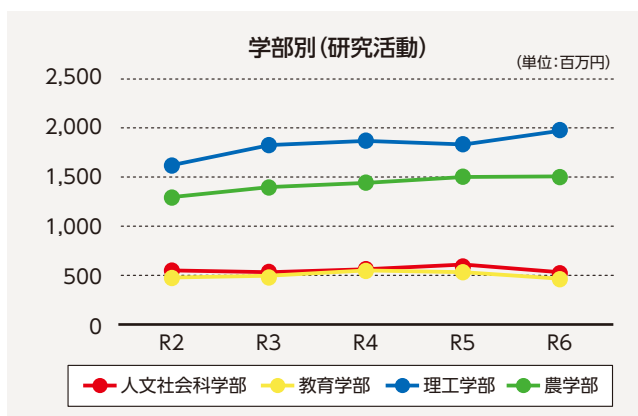
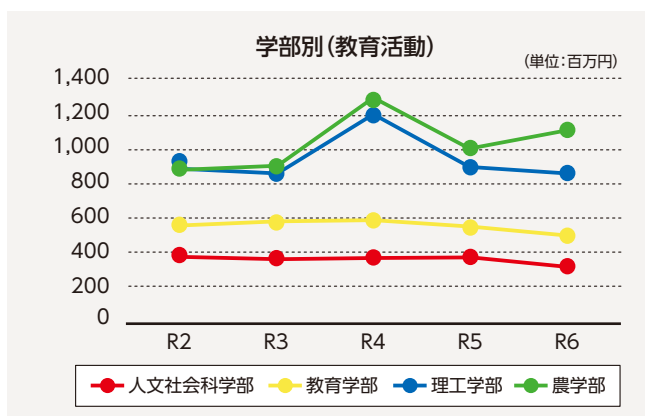
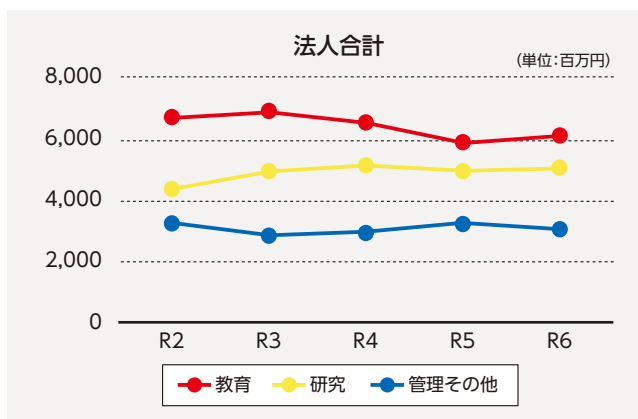
よって、岩手大学では、一定の算定基準を設け、費用全体を「教育活動」「研究活動」「管理その他の活動」に分類し、活動別コストの見える化に取り組んでいます。

※国立大学協会国立大学法人におけるコストの見える化検討会分析手法試案の集計方法による。

教員一人当たりの研究コスト

1,431.8万円

教員数／研究活動コスト(2024年度実績)





タイトル：青い、走る

作者：永井 竣大

(岩手大学教育学部附属特別支援学校高等部3年)

作品解説：この作品は、スポーツをテーマに制作したポスター原画です。「スポーツ」からイメージする言葉や色を考えて構成しました。「走る、投げる、跳ぶ」の運動をしている人をモチーフに描き、スポーツのスピード感や力強さを背景の色彩で表現しました。(指導者)



国立大学法人

岩手大学
IWATE UNIVERSITY

【お問合せ先】

岩手大学戦略企画・評価分析室

〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-8

TEL：019-621-6032

E-mail: senryaku@iwate-u.ac.jp



岩手大学は2029年に
80周年を迎えます。